

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 24 期) 自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 27 日提出

会 社 名 八 幡 製 鉄 株 式 会 社

英 訳 名 Yawata Iron & Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 稲 山 嘉 寛 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地

電 話 番 号 (201) 大代表 1141

連 絡 者 総務課長 森 口 円 二

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 土 肥 東 一 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、当事業年度の財務書類について正規の監査を受け、別紙の監査報告書のとおり、監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入ル阪東屋町 661
福岡証券取引所	福岡市天神町 55
広島証券取引所	広島市下柳町 23
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 の 12
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町 1915
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和25年4月1日

(2) 会社の目的

鉄鋼の製造及び販売並びにこれに附帯する事業を営むこと。

(3) 資 本 の 額

58,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 3,600,000,000 株

発行済株式総数 1,740,000,000 株

注 発行予定株式総数は、5月28日の定時株主総会において2,000,000,000株から3,600,000,000株に変更された。また、発行済株式総数は、5月1日付払込みの増資により1,160,000,000株から1,740,000,000株となった。

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記名式額面株式 普 通 株 1,740,000,000 株

50 円

〔東京、大阪、名古屋、京都、福岡、広島、札幌、新潟及び神戸各証券取引所〕

(5) 株式の状況 (昭和37年3月31日現在)

平均1人当持株数 3,990 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	保険会社	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 181	人 28	人 249	人 792	人 1,895	人 287,595	人 290,750
所有株式数(イ)	株 —	株 359,346,799	株 99,902,126	株 2,012,464	株 157,066,970	株 13,063,088	株 528,608,553	株 1,160,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 30.98	% 8.61	% 0.17	% 13.54	% 1.13	% 45.57	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 282	人 172	人 5,267	人 12,558	人 187,540
所有株式数(イ)	株 622,862,097	株 11,186,358	株 83,746,632	株 78,786,845	株 316,732,653
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.10	% 0.06	% 1.81	% 4.32	% 64.51
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 53.70	% 0.96	% 7.22	% 6.79	% 27.30

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 68,712	人 14,925	人 1,284	人 290,740
所有株式数(イ)	株 42,472,142	株 4,149,103	株 64,170	株 1,160,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 23.63	% 5.13	% 0.44	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 3.66	% 0.36	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 4,315	% 1.48	株 11,588,370	% 1.00	秋 田	人 732	% 0.25	株 1,763,287	% 0.15
青 森	644	0.22	1,181,872	0.10	山 形	1,199	0.41	3,535,386	0.31
岩 手	677	0.23	2,175,898	0.19	福 島	1,651	0.57	3,830,647	0.33
宮 城	1,333	0.46	3,221,255	0.28	茨 城	2,281	0.78	6,523,157	0.56

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	2,039	0.70	5,231,692	0.45	奈良	3,527	1.21	10,135,100	0.87
群馬	2,412	0.83	4,756,397	0.41	和歌山	3,330	1.15	7,717,778	0.67
埼玉	5,659	1.95	9,375,086	0.81	鳥取	833	0.29	1,753,645	0.15
千葉	5,506	1.89	10,876,048	0.94	島根	1,260	0.43	5,190,776	0.45
東京	54,568	18.76	508,015,612	43.78	岡山	3,904	1.34	6,467,013	0.56
神奈川	11,867	4.08	24,057,006	2.07	広島	5,277	1.82	9,387,012	0.81
新潟	4,089	1.41	8,697,542	0.75	山口	6,569	2.26	14,222,687	1.23
富山	3,572	1.23	5,797,504	0.50	徳島	1,601	0.55	3,578,423	0.31
石川	1,933	0.67	3,554,785	0.31	香川	2,399	0.83	4,293,654	0.37
福井	2,192	0.75	5,039,711	0.43	愛媛	2,488	0.86	4,959,047	0.43
山梨	1,700	0.59	3,936,927	0.34	高知	1,282	0.44	2,905,235	0.25
長野	3,413	1.17	5,912,746	0.51	福岡	24,806	8.53	76,856,440	6.62
岐阜	7,046	2.42	12,907,185	1.11	佐賀	2,050	0.71	3,584,405	0.31
静岡	6,971	2.40	16,870,454	1.45	長崎	2,820	0.97	6,074,451	0.52
愛知	29,756	10.23	64,155,241	5.53	熊本	2,871	0.99	5,670,562	0.49
三重	7,529	2.59	13,072,364	1.13	大分	2,246	0.77	5,977,503	0.52
滋賀	2,750	0.95	4,830,386	0.42	宮崎	883	0.30	1,843,091	0.16
京都	9,264	3.19	19,104,649	1.65	鹿児島	1,590	0.55	2,750,025	0.24
大阪	28,966	9.96	169,392,366	14.59	外国	1,895	0.65	13,063,088	1.13
兵庫	15,045	5.18	44,166,492	3.81	計	290,740	100.00	1,160,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-8-1	記 名 式 株 額 面 株 式 31,104,000	2.7
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	24,800,000	2.1
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	23,260,000	2.0
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内1-6	21,600,000	1.9
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	20,655,000	1.8
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	20,610,000	1.8
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	20,538,530	1.8
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	17,294,660	1.5
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	17,040,000	1.5
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	13,608,000	1.2
計		210,510,190	18.3

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
 〔決算期〕 9月末日、3月末日
 〔定時株主総会〕 11月中、5月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 10月1日、4月1日
 〔株券の種類〕 1株、10株、50株、100株、500株、1,000株および10,000株
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付、10円

〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地日本証券代行株式会社 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国支店および出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	昭和36年 10月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月
八幡製鉄株式会 社株式	最 高 73円	70	旧 68 新 59	旧 62 新 65	旧 62 新 63	旧 60 新 57
	最 低 59円	62	旧 63 新 54	旧 55 新 55	旧 58 新 58	旧 54 新 48

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第22期	昭36.3	旧株 3円 新株 0.511円	第23期	昭36.9	3円	第24期	昭37.3	3円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役 会長	小島新一 (明治26年2月9日生)	大正7年東大法学部卒農商務省勤務、昭和13年燃料局長官、同14年貿易局長官、同16年商工次官、同16年日本製鉄株式会社取締役、同17年同社総務局長、同18年同社副社長、同21年辞任、同27年当社代表取締役副社長、同31年当社代表取締役社長、同37年当社代表取締役会長	記名式 額面普通株式 674,100株
代表取締役 社長	稲山嘉寛 (明治37年1月2日生)	昭和2年東大経済学部卒、同3年八幡製鉄所入所、同21年日鉄営業部長、同25年当社常務取締役、同34年日新製鋼株式会社取締役、同35年当社代表取締役副社長、同37年当社代表取締役社長	592,950
代表取締役 副社長 (建設本部) 長	湯川正夫 (明治36年12月24日生)	大正15年東大工学部卒八幡製鉄所入所、同21年日鉄技術部長、同25年当社常務取締役、同28年当社八幡製鉄所技師長、同33年当社八幡製鉄所副所長、同35年株式会社ミナスジェライス製鉄所へ派遣、同36年当社本社建設本部長、同37年当社代表取締役副社長	660,000
代表取締役 副社長	藤井丙午 (明治39年2月23日生)	昭和6年早大政治科卒東京朝日新聞社入社、同16年日鉄秘書役兼秘書課長、同19年鉄鋼統制会総務部長、同21年鉄鋼販売統制株式会社取締役社長、同22年参議院議員、同23年経済安定本部政務次官、同25年当社取締役、同26年当社常務取締役、同32年九州製罐株式会社取締役、同37年当社代表取締役副社長	900,000
専務取締役	島村哲夫 (明治36年2月28日生)	昭和2年九大工学部卒八幡製鉄所入所、同20年日鉄総務部副長、同21年同社渉外部長、同25年当社取締役、同27年当社八幡製鉄所管理局長、同28年当社常務取締役、同36年有明製鉄株式会社取締役社長、同37年当社専務取締役	158,698
専務取締役 (八幡製鉄所) 長	平井富三郎 (明治39年12月13日生)	昭和6年東大法学部卒八幡製鉄所入所、同22年石炭庁管理局長、同27年経済審議庁次長、同28年通商産業事務次官、同31年当社参与八幡製鉄所管理局長、同31年当社取締役、同31年八幡化学工業株式会社取締役、同33年当社常務取締役八幡製鉄所副所長、同37年当社専務取締役八幡製鉄所長	85,375
常務取締役 (堺製鉄所) 長	吉田實 (明治35年6月19日生)	昭和2年高等試験行政科合格、同3年東京市勤務、同17年日鉄八幡製鉄所厚生課長、同20年同社八幡製鉄所総務部長、同24年同社総務部長、同25年当社取締役本社労働部長、同28年当社八幡製鉄所光建設局長、同30年当社光製鉄所長、同34年当社堺建設本部副本部長、同35年当社常務取締役、同36年当社堺製鉄所長	365,400
常務取締役	久米定男 (明治38年3月11日生)	昭和3年東大法学部卒東京市勤務、同19年日鉄八幡製鉄所労務課長、同21年同社総務部副長、同24年同社八幡製鉄所労働部長、同25年当社八幡製鉄所労働部長、同27年当社取締役、同28年当社本社労働部長、同37年当社常務取締役	148,350

役名及 び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
常務取締役 (八幡製鉄 所技術研 究所長)	和田 亀 吉 (明治39年3月24日生) [REDACTED]	昭和4年東大工学部卒釜石鉱山株式会社 入社、同9年日鉄釜石製鉄所入所、同20 年同社八幡製鉄所製鉄部長、同25年当 社八幡製鉄所製鉄部長、同31年当社取 締役、同31年当社八幡製鉄所技術研究所長 同37年当社常務取締役	記 名 式 株 額面普通株式 315,000
常務取締役 (経営会議 事務局長 兼人事部 長)	有 田 通 元 (明治42年6月29日生) [REDACTED]	昭和9年東北大法文学部卒日本製鉄株式 会社入社、同25年当社本社総務部副長、 同27年当社本社総務部長、同31年八幡化 学工業株式会社取締役、同33年当社取締 役人事部長、同36年八幡化学工業株式 会社取締役辞任八幡メタルフォーム株式 会社代表取締役社長、同37年当社常務取 締役、本社経営会議事務局長	81,900
常務取締役 (八幡製鉄 所副所長 兼管理局 局長)	藤 木 俊 三 (明治43年12月26日生) [REDACTED]	昭和8年東大工学部卒八幡製鉄所入所、 同26年当社八幡製鉄所鋼材部副長、同27 年当社八幡製鉄所鋼材部長、同32年当社 八幡製鉄所管理局長補佐戸畑鋼材部長、 同33年当社八幡製鉄所戸畑製造所長、同 35年当社取締役、同35年当社八幡製鉄所 管理局副局長、同37年当社常務取締役八 幡製鉄所副所長兼管理局長	159,750
常務取締役 (本社資金 部 長)	高 部 省 吾 (明治39年7月3日生) [REDACTED]	昭和8年京大法学部卒朝鮮銀行入行、同 20年同行北京総務部次長、同22年持株会 社整理委員会入会、同23年同社人事部 長、同26年当社入社経理部勤務、同27年 当社本社資金部長、同35年当社取締役、 同37年当社常務取締役	47,315
常務取締役 (本 社) (経理部長)	上 司 克 太 郎 (明治43年6月5日生) [REDACTED]	昭和9年東京商大卒八幡製鉄所入所、同 25年当社本社経理部副長、同27年当社本 社経理部長、同35年当社取締役、同37年 当社常務取締役	52,670
常務取締役	斎 藤 英 四 郎 (明治44年11月22日生) [REDACTED]	昭和10年東大経済学部卒、同16年日本製 鉄入社購買部勤務、同25年当社営業部副 長、同27年当社本社販売部長、同36年当 社取締役、同37年当社常務取締役	147,700
取 締 役 (本社建設 本部副本 部長)	浅 村 峻 三 (明治34年2月5日生) [REDACTED]	大正15年京大工学部卒、八幡製鉄所入所 昭和22年日鉄八幡製鉄所工務部長、同25 年当社八幡製鉄所工作部長、同27年当社 取締役、同35年当社八幡製鉄所建設局長 同36年当社本社建設本部副本部長	314,820
取 締 役 (光製鉄所) (長)	西 郷 吉 郎 (明治40年8月4日生) [REDACTED]	昭和5年京大工学部卒、八幡製鉄所入所 同27年当社八幡製鉄所管理局第三部長、 同28年当社本社技術部長、同33年当社取 締役米国事務所長、同34光製鉄所長、同 36年八幡製鉄所管理局長、同37年八幡製 鉄所管理局長辞任	84,600
取 締 役 (本社計画 部長)	武 田 喜 三 (明治44年7月30日生) [REDACTED]	昭和10年京大工学部卒、八幡製鉄所入所 同27年当社八幡製鉄所製鋼部長、同31年 当社本社計画部長、同36年当社取締役	51,010
取 締 役 (本社外務 部長)	山 田 忠 義 (明治42年1月10日生) [REDACTED]	昭和10年米国コロンビア大学大学院卒、 同21年日本鉄鋼協議会総務部長、同22年 日本鉄鋼会総務部長事務局長事務取扱、 同27年当社入社本社渉外部長、同32年当 社本社外務部長、同36年当社参与、同37 当社取締役	43,030
取 締 役 (本社購買 部長)	我 妻 貞 一 (明治44年7月22日生) [REDACTED]	昭和11年京大法学部卒、八幡製鉄所入所 同28年当社八幡製鉄所業務部長、同33年 当社本社購買部長、同37年当社取締役	217,130

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (本社建設本部副本部長)	嶺 次 男 (明治45年1月11日生)	昭和10年九大工学部卒、八幡製鉄所入所 同29年当社八幡製鉄所条鋼部長、同32年 当社八幡製鉄所鋼材部長、同34年当社社 長室勤務、日本ウジミナス株式会社へ出 向、同社常務取締役、同36年当社本社建 設本部副本部長、同37年当社取締役	記 名 式 額面普通株式 65,630 株
常任監査役	山 口 貞 一 (明治32年7月10日生)	大正13年京大経済学部卒、第一銀行入行 昭和12年第一銀行心斎橋支店長、同16年 日鉄理材課長、同24年同社経理部長、同 25年当社常務取締役、同34年日新製鋼株 式会社取締役、同37年当社常任監査役	558,075
監査役	大 籠 玉 伊 (明治32年12月23日生)	昭和2年高等試験行政科合格、同17年日 鉄釜石製鉄所総務部長、同23年同社同所 労働部長、同25年当社監査役	337,500
監査役	桜 井 三 郎 (明治39年9月16日生)	昭和7年早大政治経済学部卒、同9年八 幡製鉄所入所、同25年当社本社秘書役、 同35年当社取締役大阪事務所長、同36年 八幡溶接棒株式会社社長、同37年当社監 査役	200,000

計

23名

6,259,995

(7) 従業員の状況

	事務職, 技術職, 医務職 作業技術職, 各社員			作 業 職 社 員			合 計 (平均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数 (昭37.3)	7,339 人	1,442 人	8,781 人	35,355 人	1,891 人	37,246 人	42,694 人	3,333 人	46,027 人
平均年令 (昭37.3)	32.8 才	27.4 才	31.7 才	34.6 才	38.4 才	34.8 才	34.3 才	33.8 才	34.3 才
勤続年数 (昭37.3)	11.7 年	8.6 年	11.1 年	11.8 年	10.3 年	11.7 年	11.8 年	9.6 年	11.6 年
平均給与 (昭37.3)	40,139 円	24,983 円	37,292 円	36,981 円	24,299 円	36,311 円	37,458 円	24,589 円	36,479 円

注 1 事務職, 技術職, 医務職および作業技術職各社員は, おおむね月給社員, 作業職社員は日給社員である。

2 勤続年数は, 官営製鉄所および日本製鉄株式会社における勤続年数を含む。

3 平均給与は税込みで賞与は含まない。

労働組合の状況

- 1 年末賞与 10月31日組合から1人平均手取80,000円の要求が提出され, 11月20日会社から1人平均手取56,000円を回答, その後団体交渉を続けた結果12月2日会社案で円満に妥結した。
- 2 賃金退職金 2月20日組合から賃金5,000円増額, 退職金, 勤続30年未満で280万円の要求が提出され, その後交渉は円満に進められている。
- 3 労働協約 現行労働協約は3月31日で有効期限満了となつたが, 交渉の結果9月30日まで6カ月間自動更新されることとなつた。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 事業目的とその内容

当社は鉄鋼の製造および販売ならびにこれに附帯する事業を営むものであるが、その製造工程は、いわゆる鉄鋼一貫作業で、鉄鉱石から鉄鋼を作り、これを平炉、転炉、あるいは電炉で鋼にし、これを各種圧延機にかけて所要の形状の鋼材にする一連の作業が別図に示すとおり、一貫的に行なわれる。

昭和36年度下期(昭和36年10月1日から昭和37年3月31日まで)における総売上高に対する比率は、外販銑鉄、鋼塊3.6%、鋼材96.0%、副産物、その他0.4%であつた。その主要製品は次の通りである。

銑	鉄	製鋼用銑、鋳物用銑、ノジュラー鋳物用銑、その他特殊銑
鋼塊および半製品		普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊、ブルーム、ビレット、スラブ、シートバー、管材、中延板、広幅帯鋼
鋼	材	軌条および付属品、鋼矢板、H形鋼、一般形鋼、坑杵鋼、鋼管パイル、棒鋼、異形棒鋼、線材、線材二次製品、厚板、中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、高級仕上鋼板、⑤ボンデ鋼板、⑤亜鉛鉄板、⑤ボンデ亜鉛鉄板、ブリキ、電気メッキブリキ、珪素鋼板、ステンレス、高張力鋼板、低温用鋼板、熱間押出鋼材、その他特殊鋼鋼材

(b) 技術援助契約

(イ) ジ・アームコ・インターナショナル・コーポレーション

① 契約品目

熱延珪素鋼板

② 技術援助の内容

熱間圧延法による電気工業用珪素鋼板の製造(製鋼を含む。)に関する技術およびゼネラル・コンサルタントとしてのサービスの提供

③ 対価

製品の級別に従い、出荷トン数に応じ一定のロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和26年5月16日から昭和38年6月30日まで

(ロ) ジ・アームコ・インターナショナル・コーポレーション

① 契約品目

薄板コイル

② 技術援助の内容

製品の能率的、経済的生産のためのストリップミルのオペレーション(平炉、分塊過程を含む)、ストリップミルの工場増設に関する設計配置および運転開始のための技術およびコンサルタントとしてのサービスの提供

③ 対価

一定のイニシャル・ペイメントおよび販売されたトン数につき製品の厚さに応じた一定率によるロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和27年1月23日から昭和37年12月31日まで

(ハ) ボフマー・アイゼンヒュッテ・ハインツマン・アンド・カンパニー

① 契約品目

可縮性坑杵鋼

② 技術援助の内容

可縮性あるTH型坑杵鋼の製造および組立てに関する技術の提供

③ 対価

販売量に応じた一定率によるロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和30年12月6日から昭和38年12月31日まで

(ニ) ユニオン・カーバイド・インターナショナル・カンパニー

① 契約品目

軌条用ビレットおよびブルーム

② 技術援助の内容

軌条用ビレットおよびブルームの生産に使用するホット・スカーフのプロセスおよびこのプロセスに使用する装置の製作使用に関する技術の提供

- ③ 対 価
一定のイニシャル・ペイメントおよびスカーフされた鋼材のトン数に応じた一定のロイヤルティを支払う
- ④ 契約期間
昭和31年5月1日から昭和38年8月3日まで
- (ホ) 日本鋼管株式会社
- ① 契約品目
酸素上吹転炉製鋼法
- ② 技術援助の内容
日本鋼管株式会社が、エステル・ライヒッシャー・アルピネ・モンタン・ゲゼルシャフト（以下アルピネという）との間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供
- ③ 対 価
日本鋼管がアルピネに支払った対価およびその他の費用を、日本における酸素上吹転炉製鋼法実施会社間で、各社の持分を一定の方法で定め、当社の持分を日本鋼管に支払う
- ④ 契約期間
昭和31年7月1日から昭和45年12月31日まで
- (ヘ) アメリカン・キャン・カンパニー
- ① 契約品目
製罐技術
- ② 技術援助の内容
罐の製造に関する特許実施権、技術情報および専門技術者による指導助言の提供
- ③ 対 価
歴年ごとに製罐用に使用した金属ベースボックスについて一定率のロイヤルティを支払う
- ④ 契約期間
昭和31年11月6日から昭和46年11月5日まで
- (ト) ウェスティングハウス・エレクトリック・インターナショナル・カンパニー
- ① 契約品目
方向性冷延珪素鋼帯
- ② 技術援助の内容
方向性冷延珪素鋼帯の製造法に関する技術の提供
- ③ 対 価
当社が製造し、販売した実施許諾材料の純出荷価格について、一定率のロイヤルティを支払う
- ④ 契約期間
昭和32年2月5日から昭和38年2月5日まで
- (チ) コンパニー・ド・フィラージュ・デ・メトウ・エ・デ・ジョワン・キュルティ
- ① 契約品目
鉄および合金鉄、鋼および合金鋼、チタニウムおよびチタニウム合金、キュプロニッケル
- ② 技術援助の内容
金属および合金から管・棒・中空・その他の異形材を生産するための熱間押出設備の設置および操業に関する技術ならびにサービスの提供
- ③ 対 価
一定のイニシャル・ペイメントおよび押し出した製品重量に対し一定のロイヤルティを支払う
- ④ 契約期間
昭和32年5月7日から昭和42年5月6日まで
- (リ) コンキャスト社
- ① 契約品目
連続鋳造物
- ② 技術援助の内容
溶鋼から直接鋼片を鋳造するための連続鋳造設備の設置および操業に関する技術ならびにサービスの提供
- ③ 対 価
鋳造した鋼の生産量に対し鋼種別に一定のロイヤルティを支払う
- ④ 契約期間

昭和32年5月7日から昭和46年6月26日まで

(ヌ) カナディアン・ニッケル・プロダクツ・リミテッド

① 契約品目

マグネシウム含有鋳鉄

② 技術援助の内容

マグネシウム含有鋳鉄の粗鋳物を製造する方法および同方法の実施に必要な装置または機器を製造、組立て、使用することに関する技術の提供

③ 対価

マグネシウム含有鋳鉄の生産量に対し、用途別に一定のロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和32年6月4日から昭和47年6月3日まで

(ル) タデウス・センジミアおよび岩井産業株式会社

① 契約品目

珪素鋼板および低炭素鋼板

② 技術援助の内容

電気工業用珪素鋼板および低炭素鋼板を製造するためのセンジミア冷間圧延機のすえ付および操業に関する技術ならびにサービスの提供

③ 対価

生産した鋼板の鋼種、厚さ別に一定のロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和32年5月21日から昭和44年3月31日まで

(オ) ジ・アームコ・インターナショナル・コーポレーション

① 契約品目

方向性冷延珪素鋼帯

② 技術援助の内容

方向性冷延珪素鋼帯の製造法に関する技術の提供

③ 対価

一定のイニシャル・ペイメントおよび販売された製品の工場渡し正味販売価格に対して、一定率のロイヤルティを支払う

④ 契約期間

昭和33年7月1日から昭和48年6月30日まで

(ワ) ジ・アームコ・インターナショナル・コーポレーション

① 契約品目

無方向性冷延珪素鋼帯

② 技術援助の内容

無方向性冷延珪素鋼帯の絶縁被膜に関する技術の提供

③ 対価

契約期間中の特許使用料として一定額を一括支払う

④ 契約期間

昭和33年7月1日から昭和42年4月11日まで

(カ) ドルトムントヘルデ・ヒュッテンユニオン株式会社

① 契約品目

ドルトムント方式真空精錬法

② 技術援助の内容

ドルトムント方式による溶鋼の真空脱ガスおよび真空精錬に関する技術の提供

③ 対価

一定額の技術指導料および特許譲渡料を支払う

④ 契約期間

昭和34年7月7日から昭和45年12月31日まで

(ヨ) ジ・アームコ・インターナショナル・コーポレーション

① 契約品目

ステンレス鋼

② 技術援助の内容

ステンレス鋼の製造に関する技術の提供

③ 対 価

一定のイニシャル・ペイメントおよび販売または使用した製品の純販売価格について、一定率のロイヤルティを支払う

④ 契 約 期 間

昭和36年4月18日から昭和46年4月17日まで

上記各社に対する技術援助契約のロイヤルティは販売品または生産品に対し0.05%～6%である。

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

当社の主作業所たる八幡製鉄所は、溶鉱炉、平炉、転炉、分塊工場、圧延工場の作業系統により、鉄鉱石の精錬から鋼塊の製造、鋼材の圧延までを一貫して行なういわゆる銑鋼一貫工場でありわが国における最大かつ最も代表的なものである。

昭和30年5月発足した光製鉄所は、わが国有数の線材工場をはじめ、電気炉、熱間押出、鍛造等の設備を有する新鋭工場である。

また、調質圧延設備を主体とする名古屋事務所名古屋工場が昨年3月発足したのに引続き10月には、最新鋭の大形圧延設備を有する堺製鉄所が発足した。

当社の昭和37年3月末現在における主要設備の概要は別表のとおりであるが、土地建物の坪数および固定資産に対する投下資本は次表のとおりである。

なお、従業員46,027名の配属は本社1,830名、八幡製鉄所41,940名、光製鉄所1,271名、堺建設本部608名、大阪事務所90名、名古屋事務所253名、千葉建設事務所35名である。

	本 社		八 幡 製 鉄 所		光 製 鉄 所		堺 製 鉄 所	
	坪 数	投下資本	坪 数	投下資本	坪 数	投下資本	坪 数	投下資本
土 地	坪	千円	坪	千円	坪	千円	坪	千円
建 物	78,476	1,709,425	3,721,575	1,071,393	627,636	425,718	6,177	79,511
構 築 物	13,355	1,839,469	751,369	23,414,308	40,159	2,692,091	6,416	412,587
機 械 及 装 置		163,213		15,119,925		804,948		96,146
船 舶		168,620		80,999,330		3,455,758		27,607
車 両 及 運 搬 具				387,547		613		2,982
工 具 器 具 及 備 品		59,813		3,244,829		19,505		52,373
合 計		594,366		2,719,281		166,461		78,165
		4,534,906		126,956,613		7,565,094		749,371

	大 阪 事 務 所		名 古 屋 事 務 所		合 計	
	坪 数	投下資本	坪 数	投下資本	坪 数	投下資本
土 地	坪	千円	坪	千円	坪	千円
建 物	5,905	442,044	4,897	89,853	4,444,666	3,817,944
構 築 物	3,002	158,957	8,729	865,700	823,030	29,383,112
機 械 及 装 置		2,216		55,607		16,242,055
船 舶				1,478,677		86,129,992
車 両 及 運 搬 具						391,142
工 具 器 具 及 備 品		6,009		5,871		3,388,400
合 計		18,180		45,915		3,622,368
		627,406		2,541,623		142,975,013

注 投下資本額は昭和37年3月31日現在の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の帳簿価額を示す。

生産設備表

1 八幡製鉄所

(昭和37年3月31日現在)

区分	工場設備					参考事項	年間生産能力	働の有無 ○印か働				
製鉄設備	東田	第1 第2 第3 第4 第5 第6	溶溶溶溶溶溶	鉬鉬鉬鉬鉬鉬	炉炉炉炉炉炉	鉄帶鉄皮式日産	450	164,250				
						同	450	164,250				
						同	500	182,500	○			
						同	500	182,500	○			
						同	650	237,250	○			
						同	650	237,250	○			
	洞岡	第1 第2 第3 第4	溶溶溶溶	鉬鉬鉬鉬	炉炉炉炉	鉄皮薄壁式	850	310,250	○			
						鉄皮式	900	328,500	○			
						同	1,200	438,000	○			
						同	1,300	474,500	○			
	戸	第1 第2 第3	溶溶溶	鉬鉬鉬	炉炉炉	鉄皮式	1,500	547,500	○			
						同	1,500	547,500	○			
						同	2,000	730,000	○			
	焼結設備	洞戸	計	13基	岡	A. I. B式	650	237,000	○			
D. L式						2,000	730,000	○				
G. W式						1,000	365,000	○				
D. L式						7,000	2,555,000	○				
平							3,887,000					
製鋼設備	第1 第2 第3 第4	製製製製	鋼鋼鋼鋼	平炉	平炉	100×3	772,000	○				
					"	130×1						
					"	150×1						
					"	60×9						
	第2 第3 第4	製製製製	鋼鋼鋼鋼	平炉	"	150×1	1,079,000	○				
					"	60×6						
					"	130×2						
					"	150×1						
	小	製製製製	鋼鋼鋼鋼	平炉	平炉	120×7	973,000	○				
					平炉				3,886,000			
					平炉	60×1						
					平炉	20×3						
電転洞戸	計	計	岡	平炉	50×2	696,000	○					
				平炉	60×2							
				平炉	70×1							
				平炉	130×2							
分塊設備	尾倉	第1 第2 第3 第4	分分分分	塊塊塊塊	工工工工	工場工場	平炉	20×2	70,000	○		
							二重逆転式	1				
							"	1			1,620,000	○
							"	1				
	二重連続式	6	420,000	○								
	二重逆転式	1			720,000	○						
	二重連続式	2										
	二重逆転式	1					720,000	○				
	"	1	1,920,000	○								
	二重逆転式	1										
	"	1										
	大軌第2	条大形工			工場	二重逆転式	3	420,000	○			
並列三重式			3	120,000		○						

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
鋼材	第3大形工場 小計	並列三重式ロール	基 4 240,000 780,000	○
	中形工場	粗三重式ロール	3}	○
	第2中形工場	仕上二重式 "	1}	
	第3中形工場	" "	3	○
	小計		230,000	
	第3小形工場	二重連続式ロール	2}	○
	線材工場	二重並行式 "	10}	
		二重連続式 "	8}	○
		二重式 "	11}	
	条鋼計 厚板工場	二重逆転式ロール	1}	○
圧延		四重 " "	1}	
	珪素鋼板工場	二重式 "	8}	○
		四重式 "	1}	
	戸畑ストリップ工場			○
	第1熱延設備	二重式 "	5}	
		四重式 "	1}	○
	第2熱延設備	レバーシング四重式ロール	1}	
		四重式 "	1}	○
	鋼板計		3,372,000	
	熱間鋼材総計		4,622,000	○
設備	高級鋼板工場(冷間)	四重式ロール	基 1}	
		二重式 "	2}	○
	珪素鋼板工場(冷間)	多段式ロール	2}	
		四重式	1}	○
	戸畑ストリップ工場			
	第1冷延設備	四重式ロール	3}	○
	第2冷延設備	" "	2}	
	第3冷延設備	" "	1}	○
	電気メッキブリキ工場		204,000	
	ホットディップブリキ工場		77,000	○
コークス製造設備	亜鉛メッキ工場		198,000	
	ボンデ設備一式		96,000	○
	東田第1炉	日鉄単式	基 35×2	
	"第2炉	"複式	38×2	○
	洞岡第1炉	" "	75×1	
	"第2炉	" "	75×1	○
	"第3炉	黒田 "	75×1	
	"第4炉	" "	75×1	○
	"第5炉	日鉄 "	75×1	
	"第6炉	" "	75×1	○
窯業設備	戸畑第1炉	" "	48×2	
	"第2炉	" "	48×2	○
	"第3炉	" "	40×1	
	第計		175,000	○
			3,493,000	
	鉾津バ	ラ	87,000	○
	鉾下	マ	13,880	
	石イ	綿	120,200	○
		ト	150,000	
	枝光発電所			○
発電		KW 基 600012,500×2	KW 25,000	
		500012,000×1	12,000	○

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
電 設 備	西田発電所	KW 基 25∞20,000×2 (うち1台予備) 750×2	20,750	○
		50∞25,000×1 1,500×1		
		25,000×1		
	洞岡発電所 戸畑発電所	60∞15,000×1	15,000	○
		60∞25,000×3	75,000	○
		計	199,250	
		(25∞ 50∞ 60∞	20,750 63,500 115,000	

注 当社には、これ以外に化成品製造設備があるが、そのうち、軽油、硫酸設備は八幡化学工業(株)に分譲(昭35.4.1)し、それ以外のベンゾール、硫酸、石炭酸等の設備は同社に賃貸(昭35.4.1)している。現在、当社では生産を行なっていない。

2 光製鉄所

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
製設 鋼備	電 気 炉	10トン×1基 40トン×1"	74,000トン	○
圧設 延備	第1線材工場	粗圧延機 9"	300,000	○
		中間" 6"		
		仕上" 6"		
	第2線材工場	粗圧延機 8"	180,000	○
		中間" 13"		
		仕上" 6"		
鍛設 造備	鍛 鋼 工 場	3トンおよび5トンエア ーハンマー 各1台	1,500tプレス12,000	○
熱押 間出備	熱 間 押 出 工 場		18,000	○

3 堺製鉄所

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
圧延 設備	大 形 工 場	粗圧延機 1基	240,000トン	○
		中間" 1"		
		仕上" 1"		

4 名古屋事務所(名古屋工場)

区分	工場設備	参考事項	年間生産能力	か働の有無 ○印か働
圧延 設備	冷 延 設 備	調質圧延機 1基	48,000トン	○

注 生産能力は21頁営業の状況欄記載の算定方式による。

(b) 設備合理化計画

- 第一次合理化計画 昭和26年から着手し、昭和30年には一部の補完工事を除きほぼ完成したが、その主眼は、戦時中の技術的空白を埋め、荒廃、考朽化した設備を近代化することであり、その完成は作業能率の向上、新品種の生産等に顕著な実績を示している。
- 第二次合理化計画 昭和31年以降引き続いて第二次合理化計画に着手し、八幡地区および戸畑地区既存設備の増強および改修を行なうとともに、戸畑地区に大型鉬石専用船の接岸を可能とする岸壁を築造し、さらに1,500トン高炉2基および製鋼、分塊圧延に至る一連の新鋭工場を新設して、一貫作業による

経済生産の威力を十分に発揮せしめることとした。また、光地区において電炉、連続鑄造設備、第二線材工場等の新設を進め、さらに堺地区においても大型工場の建設に着手することとした。

その費用は総額約 1,479 億円である。これらの諸工事は着々進行し、戸畑地区においては第 1 高炉が 34 年 9 月、第 2 高炉が 35 年 10 月完成したのをはじめ、転炉、コークス炉分、分塊等の各工場が完成し、すでに、か働中の熱延、冷延工場を加え、ここに銑鋼一貫の新鋭工場がか働を開始し、その後順調に操業を続けている。

また、名古屋地区の調質圧延工場が昨年 3 月名古屋事務所名古屋工場として発足したのに引き続いて堺地区大形工場が本年 2 月から、光地区第二線材工場が 3 月からそれぞれか働を開始し、ここに第二次合理化計画はその大半を終了するに至った。

- 3 第三次合理化計画 当社は、さらに今後の鉄鋼需要の増大に対処し第三次長期計画を策定し、その実行に着手した。これは戸畑地区に第 3 高炉以下新工場を建設し、また堺地区に新鋭銑鋼一貫工場を建設するほか、八幡、光両地区の増強整備をも行なおうとするものであり、すでに戸畑第 3 高炉、同第二転炉工場などが完成しか働を開始した。

なお、昨年 9 月、千葉建設事務所を設置し、同地区における新工場の建設をとり進めることとしたほか、10 月には本社に建設本部を設置して長期設備合理化計画を全社的総合的な見地から推進することとなった。

これら主要工事の概要、36年度下期における完成工事およびそれによる生産能力の増加ならびに設備資金計画は、それぞれ別表のとおりである。

(単位：百万円)

合 理 化 工 事 概 要

工 事 名 称	予 算 額	昭和35年度までの支出額	昭和36年度支出額	昭和37年度予算額	昭和38年度以降の予算額	工 期	昭和37年3月末工事進捗状況	工 事 概 要	施 行 理 由
I 八幡製鉄所									
1 戸畑地区									
No.3 高炉新設	9,079	773	2,964	2,836	2,506	35.10~37.3	100	2,000トン/日	鉄源確保
No.3.4 コークス炉新設	5,258	335	1,704	2,478	741	35.7~38.1	65	1,500トン/日	"
No.2 焼結新設	2,592	310	814	639	829	35.10~37.2	100	3,500トン/日 D.L.式焼結設備	"
No.2 転炉新設	6,898	559	2,260	2,579	1,500	35.10~37.3	100	130トン純酸素転炉2基	鉄くず不足に対処生産比率向上
No.1 分塊増設	563	33	381	59	90	35.12~37.1	100	均熱炉1基増設冷却台増設	ストリップ増強にともなう所要鋼片の確保
No.2 分塊新設	7,604	204	2,157	2,990	2,253	36.4~38.6	85	200,000トン/月新設	"
No.1.2 熱増強	4,033	85	1,151	1,483	1,314	35.11~38.8	75	加熱炉1基増設ホットフィニッシングライン増設	需要増大に対処し能力増強
No.1.2.3.冷増強	2,375	75	965	780	555	35.11~38.8	55	焼鈍炉11基増設他	"
No.4 冷延新設	6,583	759	3,024	1,407	1,393	35.10~37.4	95	40,000トン/日冷間圧延機	" 広畑80インチ製品の生産
No.3 電気メッキ新設	3,415	15	911	1,210	1,279	36.6~38.11	60	10,000トン/日	需要増大に対処し能力増強
No.4 亜鉛メッキ新設	1,228	—	—	—	1,228	38.4~39.7	0		"
道路, 港湾, 運輸, 工業用水, 排水, その他	4,034	46	698	1,124	2,166				以上の新工場稼働に対処
計	3,173	161	859	981	1,172				"
3,104	83	1,621	880	520					"
59,939	3,439	19,509	19,446	17,546					
2 八幡地区									
東田 No.1.6. 高炉改修	2,018	—	330	1,010	678	36.4~37.7	80	500トン/日高炉1基400トン/日高炉1基改修	老朽改修(外3名称変更)
洞岡 No.1.4. 高炉改修	1,457	104	550	229	574	38.4~38.1	0		"
洞岡No.3 コークス炉改修	2,148	169	921	733	325	36.7~36.10	100	1,000トン/日高炉1基700トン/日高炉1基改修	"
東田No.3 コークス炉改修	2,799	—	100	39	2,660	37.7~38.5	0		鉄源確保
洞岡 No.3 焼結新設	2,836	—	34	0	2,802	35.11~37.5	90	940トン/日コークス炉復旧	"
五製鋼増強(転炉)	2,964	—	689	864	1,411	37.10~40.1	0	1,150トン/日	"
五製鋼増強(電炉)	699	182	345	169	3	38.4~39.6	0	3,500トン/日D.L.式焼結設備1基	"
第一分塊増強	175	—	136	30	9	36.7~38.5	45	60トン転炉1基	鉄くず不足に対処生産比率向上
珪素鋼板増強	7,335	684	2,113	1,257	3,281	35.11~36.9	100	60トン電炉1基	特殊鋼生産
						35.7~36.12	100	均熱炉1基増設	生産能率向上
						35.4~40.1	40	熱処理設備	"

工	事	名	称	予 算 額	昭和35 年度ま での支 出額	昭和36 年度支 出額	昭和37 年度予 算額	昭和38 年度以 降予算 額	工 期	昭和37年 3月末工 事進捗状 況	工 事 概 要	施 行 理 由
II	厚板工場増設	珪素冷延新	珪素冷延新	2,087	—	209	430	1,448	36.4~38.10	45	バッチ炉2基増設他	需要増大に対処し能力増強
	珪素冷延新	珪素冷延新	珪素冷延新	2,447	—	80	0	2,367	38.4~39.10	0	タンデム・ミル新設	新設
	珪素冷延新	珪素冷延新	珪素冷延新	86	—	—	—	86				以上の新工場稼働に対処
	珪素冷延新	珪素冷延新	珪素冷延新	437	—	—	20	417				"
	珪素冷延新	珪素冷延新	珪素冷延新	3,649	—	880	261	2,508				"
の計				31,137	1,139	6,387	5,042	18,569				
III	光鋼製片工場新設	光鋼製片工場新設	光鋼製片工場新設	6,000	—	248	100	3,652	36.10~38.10	10	30,000トン/月	線材増強にとともなう所要鋼片の確保
	熱間圧出材増設	熱間圧出材増設	熱間圧出材増設	772	29	291	189	263	35.10~38.9	40	附帯設備増強	異形形鋼生産増強
	N0.2線材増設	N0.2線材増設	N0.2線材増設	800	—	—	100	700	36.10~38.10	10	15,000→30,000トン/月	需要増大に対処し能力増強
	冷延鋼板新設	冷延鋼板新設	冷延鋼板新設	4,690	—	471	1,380	2,839	36.7~38.4	50	センジミア・ミル1基	珪素鋼板、ステンレス生産
	冷延鋼板増設	冷延鋼板増設	冷延鋼板増設	479	—	—	—	479	38.4~39.7	0	附帯設備増強	以上の新工場稼働に対処
IV	冷道工業所の計	冷道工業所の計	冷道工業所の計	367	—	69	19	279			港湾増強、受配電その他	"
	冷道工業所の計	冷道工業所の計	冷道工業所の計	274	—	12	10	252				"
	冷道工業所の計	冷道工業所の計	冷道工業所の計	1,348	12	156	72	1,108				"
	冷道工業所の計	冷道工業所の計	冷道工業所の計	12,700	41	1,247	1,870	9,572				"
	冷道工業所の計	冷道工業所の計	冷道工業所の計									"
V	境界製鉄所新設	境界製鉄所新設	境界製鉄所新設	7,227	—	—	377	6,850	37.10~39.10	0	2,000トン/日1基	鉄源確保
	N0.1高炉新設	N0.1高炉新設	N0.1高炉新設	3,800	—	—	177	3,623	38.1~39.12	0	3,500トン/日1基	"
	N0.1転炉新設	N0.1転炉新設	N0.1転炉新設	8,508	—	—	296	8,212	38.1~39.10	0	130トン転炉3基	鉄くず不足に対処生産能率向上
	N0.1分塊新設	N0.1分塊新設	N0.1分塊新設	8,000	—	490	324	7,186	37.1~39.10	15	200,000トン/月	ストリップ増強にとともなう所要鋼片の確保
	N0.1分塊新設	N0.1分塊新設	N0.1分塊新設	5,812	—	104	746	4,962	37.1~39.10	25	20,000→60,000トン/月	需要増大に対処し能率向上
VI	大形増設	大形増設	大形増設	15,132	753	3,400	3,093	7,886	36.10~38.10	40	40,000トン/月	"
	No.1熱延新設	No.1熱延新設	No.1熱延新設	4,364	—	420	1,028	2,916				以上の新工場稼働に対処
	土道港灣運輸	土道港灣運輸	土道港灣運輸	7,608	—	433	637	6,538			港湾、運動、電気、動力、給排水その他	"
	工業用水排水	工業用水排水	工業用水排水	3,589	—	6	178	3,405				"
	工業用水排水	工業用水排水	工業用水排水	5,055	—	58	292	4,705				"
の計				69,059	753	4,911	7,148	56,283				
名古屋工場												

工	事	名	称	予 算 額	昭和35 年度の支 出額	昭和36 年度の支 出額	昭和37 年度の予 算額	昭和38 年度の降 予算額	工	期	昭和37年 3月末工 事進捗状 況	工 事	概	要	施 行 理 由
調	質	圧	延	増	強	1,519	—	393	275	851	36.10～38.10	35	ミル改造, その他		需要増大に対処し能力増 強
V	千	葉	地	計	設	1,519	—	393	275	851					
	No.1	地	延	区	新	4,330	—	263	210	3,857	36.10～39.4	20	80"コンビネーションミル		需要増大に対処 上記新工場稼働に対処
	土	路	港	造	運	2,462	—	1,543	286	633					
	道	業	湾	水	排	109	—	—	69	40					
	工	用	の	輸	水	424	—	—	72	352					
	そ	の	計	他		432	—	—	38	394					
						7,757	—	1,806	675	5,276					

昭和 36 年度下期に完成した主要工事および生産能力の増加

工 事 名 称	完 成 設 備 名	完 成 年 月 日	増加年間生産能力
八幡製鉄所	八幡第 1 分塊工場増強	No. 7 均 熱 炉 設 備	36. 11. 8 384,000
	戸畑第 1 熱延工場増強	No. 4 加 熱 炉 設 備	36. 12. 19 120,000
	戸畑第 1 分塊工場増強	No. 6 均 熱 炉 設 備	37. 2. 4 384,000
	戸畑第 2 D. L 焼結工場新設	D. L 焼 結 設 備	37. 2. 9 1,277,500
	戸畑第 3 コークス炉新設	戸畑第三コークス炉 A 炉団	37. 3. 3 175,200
	戸畑第 3 溶 鋳 炉 新 設	溶 設 炉 設 備	37. 3. 22 730,000
	戸畑第 2 転 炉 工 場 新 設	No 1 2 転 炉	37. 3. 31 1,430,000
光製鉄所	光第 2 線材工場新設	線 材 圧 延 設 備	37. 3. 15 180,000
堺製鉄所	堺大形工場新設	大 形 圧 延 設 備	37. 2. 1 240,000

昭 和 37 年 度 設 備 資 金 計 画 表

(単位 百万円)

収 入		支 出	
自 己 資 金	20,000	工 事 費	53,227
増 借	26,100		
入 金	7,127		
(社 債	3,662		
興, 長銀その他	3,465		
計	53,227	計	53,227

注 昭和 38 年度以降は未定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の主作業所である八幡製鉄所は、製鉄から圧延まで均衡のとれた鉄鋼一貫設備を有し、設備合理化の進ちよくとあいまつて、その生産能力も向上しているが、現在の年間の生産能力は、製鉄 4,544,250 トン、製鋼 7,684,000 トン、圧延 4,622,000 トンである。

また、光製鉄所は連続式線材圧延設備、電気炉、熱間押出、鍛造等の設備を有し、年間の生産能力は、線材圧延設備、480,000 トン、電気炉 74,000 トン、鍛造 12,000 トン、熱間押出 18,000 トンである。

また、堺製鉄所は大形圧延設備を有し、年間の生産能力は 240,000 トンである。これら諸設備の稼働状況は昭和 36 年度上期に引き続いて高水準を維持した。

最近 2 事業年度の操業状況は次のとおりである。

	昭和36年度上期			昭和36年度下期			摘 要
	年間生産能力 (a)	生産実績 (b)	$\frac{b \times 2}{a} \%$	年間生産能力 (a)	生産実績 (b)	$\frac{b \times 2}{a} \%$	
製 鉄(鉄 鉄)	3,814,250	2,143,634	112	4,544,250	2,329,505	103	
製 鋼(鋼 塊)	6,328,000	3,127,406	99	7,758,000	3,158,306	81	
圧 延(鋼 材)	4,892,000	2,380,873	97	5,360,000	2,521,850	94	

注 (1) 生産能力算定方式

製 鉄 日産能力 × 365 日

製 鋼 { 平炉 鋼浴重量(トン) × 年間出鋼回数 + 46,200 トン
 転炉 炉内容積 × 良塊 / 1 回 × 出鋼回数 / 1 日 × 出鋼回数 / 年間 × 0.5 (1 基当り)
 電炉 (鋼浴容積 × 0.79 + 90) × 8,000

(2) 当社の主要生産設備は上記のほか、八幡製鉄所で分塊設備(6,000,000 トン)、焼結設備(3,887,000 トン)およびコークス設備(3,493,000 トン)がある。

(2) 生 産 実 績

戸畑地区における新鋭工場の順調なか働とあいまつて、製鉄、製鋼、圧延の各部門の生産実績は、いずれも前期を上回り、操業以来の最高記録となつた。

最近 2 事業年度の生産実績は次表のとおりである。

生 産 実 績 一 覧 表

(単位トン)

品 名	年間生産能力		昭和36年度上期		昭和36年度下期		操 業 率		摘要
	昭和36年度上期 (A)	昭和36年度下期 (B)	昭和36.4 ~36.9 (C)	月 平 均	昭和36.10 ~37.3 (D)	月 平 均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)	
八幡製鉄所			(2,269,096)	(378,183)	(2,251,561)	(375,260)			(注) 生産実績欄の()内は内数で自家消費循環材料高を示す。
鉄 鉄	3,814,250	4,544,250	2,143,634	357,272	2,329,505	388,251	112	103	
平 炉 鋼	3,956,000	3,956,000	1,894,824	315,804	1,915,054	319,174			
電 炉 鋼	166,000	166,000	27,119	4,537	30,586	5,098			
転 炉 鋼	2,132,000	3,562,000	1,190,269	198,378	1,201,310	200,218			
鋼 塊 計	6,254,000	7,684,000	(3,037,838)	(506,306)	(3,166,531)	(527,755)	100	88	
大 形 軌 条			3,112,312	518,719	3,146,950	524,490			
" 形 鋼			151,607	25,268	140,676	23,446			
" 棒 鋼			182,963	30,494	204,949	34,158			
" 棒 鋼			948	158	1,780	297			
中 形 形 鋼			22,839	3,807	21,585	3,597			
" 棒 鋼			5,687	948	6,340	1,057			
小 形 棒 鋼			42,795	7,133	60,271	10,045			
普 通 線 材			7,022	1,170	467	78			
厚 板			403,152	67,192	407,408	67,901			
薄 板			311,067	51,845	307,267	51,211			
高 級 仕 上			27,215	4,536	32,458	5,410			
珪 素 鋼 板			73,451	12,242	81,209	13,535			
ブ リ キ			109,830	18,305	123,928	20,655			
⑤ 亜鉛鉄板			90,277	15,046	85,393	14,232			
半製品扱鋼材			469,348	78,225	516,684	86,114			
特 殊 鋼			14,619	2,436	17,585	2,931			
鋼 材 計	4,574,000	4,622,000	1,912,820	318,805	2,008,000	334,667	84	87	
外販半製品			287,109	47,852	272,189	45,365			

(単位トン)

品 名	年 間 生 産 能 力		昭和36年度上期		昭和36年度下期		操 業 率		摘 要
	昭和36年度 上 期(A)	昭和36年度 下 期(B)	昭和36.4 ～36.9 (C)	月平均	昭和36.10 ～37.3 (D)	月平均	$\frac{C \times 2}{A}$ (%)	$\frac{D \times 2}{B}$ (%)	
光製鉄所									(注) 数で自家消費循環材料高を示す。 生産実績欄の()内は内示
電 炉 鋼	74,000	74,000	(4,471) 15,095	(745) 2,516	(1,923) 11,356	(321) 1,893	41	31	
形 鋼			71	12	2	—			
特 殊 鋼			912	152	3,209	535			
鋼 管			430	72	279	46			
小形棒鋼			6,438	1,073	20,540	3,423			
普通線材			117,372	19,562	141,927	23,655			
特殊線材			43,042	7,174	37,457	6,243			
鋼 材 計	318,000	498,000	168,265	28,045	203,414	33,902	106	82	
堺製鉄所									
大形形鋼		240,000	—	—	11,476	5,524	—	29	
名古屋事務所 (名古屋工場)									
薄 板			9,703	1,617	20,469	3,412			
高級仕上			2,976	496	6,302	1,050			
計	48,000	48,000	12,679	2,113	26,771	4,462	53	112	

注 鋼材の自家使用高は 36/上期 57,230 トン 36/下期 62,230 トンで生産量に占める割合はそれぞれ 2.7%, 2.5%である。

(3) 原 料 事 情

主要原料としては鉄鉱石、石炭、鉄くず、石灰石、マンガン鉱石等があげられるが、このうち石灰石を除いては、国内における産出量は乏しく、外国原料の輸入に依存しているところが多い。鉄鉱石は大半を輸入に依存し、おもな輸入先は南米、マレー、ゴア、カナダ、印度、フィリピン等である。今期は、鉄鉱石については、資金事情等を考慮して在庫調整を行ない、購入量の削減、入荷繰延べなどにより入荷は輸入、国内あわせて 264 万トン（硫酸滓、砂鉄を除く）と前期に比べて減少したが、需給は支障なく行なわれた。

なお、期央に発生したインド、ゴア間の政治的紛争によりゴア鉱石の船積が一時中断されると云う事態が発生したが、その後紛争は解決され、需給にはほとんど影響がなかった。輸入鉱石の契約価格については、海上運賃市況が前期に比較して軟調であつたが、長期契約の専用船の就航割合が大きいため、14 ドル 50 とすえ置きとなつた。石炭はコークス用原料炭の半量以上を輸入に依存し、その大部分を米国、豪州、ソ連、カナダ等から購入している。

国内炭は期初において電力、鉄鋼部門等の需要がおう盛で、市況はひつ迫を続け、入荷は低調であつたが、期末から順調となり需給は安定した。

輸入炭については、期初において国内炭の入荷を補うため輸入量の増加を図つたが、期末に至つて在庫圧縮の必要から入荷抑制、配船繰延べ等を行なつた。

輸入炭の市況については、今年にはいつて米炭の主要銘柄の F.O.B. 価格が 60 セント強騰貴したため、輸入炭平均で 30 セント程度の値上がりとなつた。また、海上運賃は、日本向荷動が大幅に減少したため、軟調を続け、米炭で 7 ドル台を低迷した。

36 年度の国内原料炭の価格は、35 年度に比べ、トン当り積地 180 円引き、揚地 230 円引きとなつた。(5,100～6,100円)

鉄くずについては、大半を輸入に依存し、その大部分は米国くずである。在庫調整のため輸入くずを中心に入荷抑制を図つた。

鉄くず価格については、需要減退により国内 輸入とも軟化傾向を示し、輸入くずは、52 ドル～58 ドル、国内くずは期初の特級品、協定価格 20,500 円から、漸次値下がりをして期末には 18,500 円となつた。

原 料 受 払 表

(単位トン)

品 名	前 期 末 在 庫	昭和36年度上期			期 末 在 庫
		受	入 払	出	
鉄 鉱 石	{ 輸 入 国 内 計	1,502,670	2,617,265	3,052,511	1,067,424
		107,868	26,000	32,440	101,428
		1,610,538	2,643,265	3,084,951	1,168,852
鉄 く ず	炭 素 鋼	200,198	1,321,362	1,248,600	272,960

品名		前在	期末 在庫	昭和36年度下期			期在	末 在庫
				受	入	払出		
石炭重	強弱中一	粘粘塊般計油	結結	炭炭炭炭炭	257,232	1,139,722	1,138,967	257,987
					135,081	1,168,196	1,085,636	217,641
					—	—	—	—
					12,273	202,950	186,112	29,111
					404,586	2,510,868	2,410,715	504,739
マン ン ガ 石	国輸	内入鉄鉄マ	ン ン ガ ン	ン ン ガ 石	9,798	175,910	173,765	11,943
					506	473	692	287
					12,098	21,081	18,409	14,770
					68,686	667,449	673,578	62,557

(4) 受注状況と生産計画

昭和36年度下期における国内鉄鋼市況は、前期から増大を続けてきた需要が期初において従来の最高を示すに至ったが、金融引締措置の影響が浸透するにつれて、関連産業における在庫調整の強化と買控えの傾向がみえはじめたため、やや下降傾向に転じ、市況は軟調を呈した。しかし、期全体としての需要は、なお、高水準を保ち、加えて国内においては、新規需要の開拓、需要家サービスの強化を図った結果受注高は、おおむね高水準を維持した。なかでも今期生産を開始した堺大形工場のH形鋼は土木建築部門を中心とするおう盛な需

鉄 鋼 品 種 別 受

品 種	昭和35年度上期		昭和36年度上期 (36年 4)					
	受 注 残		受 注 高		出 荷 高			
	国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出
銑 鋼	3,757	—	114,611	—	112,959	—		
鉄 塊	—	—	23,097	—	23,097	—		
製 品								
ブルーム								
ビレット								
スラット	14,255	—	239,288	1,010	221,902	1,010		
テンバール								
テンバール	354	—	41,231	—	40,258	—		
コイル								
中延板	1,187	—	25,627	—	24,750	—		
管材	2,906	—	20,781	—	19,997	—		
コイル	19,155	—	382,168	4,773	394,554	4,773		
計	37,857	—	709,095	5,783	701,461	5,783		
鋼 材								
軌 条	3,464	71,424	120,424	2,525	117,156	12,456		
鋼 矢	21,445	365	73,811	1,829	77,598	1,192		
形 鋼	21,393	207	106,675	596	92,590	527		
棒 鋼	9,148	1,449	63,346	2,477	58,189	3,180		
線 材	31,303	10,023	125,832	48,884	126,836	49,481		
厚 板	75,135	13,590	312,008	36,172	287,976	39,861		
薄 板	39,641	17,712	216,412	45,097	208,397	50,485		
高級仕上鋼板	4,795	1,422	24,501	4,420	25,096	4,199		
ボンデ鋼板	4,491	19	21,718	194	23,064	173		
亜鉛鉄板	7,497	5,040	56,925	25,091	57,117	26,275		
ブリキ	1,457	2,094	14,694	7,770	11,636	8,558		
電気メッキブリキ	8,198	4,661	65,079	23,081	62,215	23,181		
珪素鋼板	13,527	251	71,690	2,169	64,056	2,239		
特殊鋼	6,431	—	20,804	—	19,049	—		
計	247,925	128,257	1,293,919	200,305	1,230,975	221,807		

注 出荷高は期間内における工場出荷高を示す。

要を喚起している。

輸出についても極力市場の開拓に努め、前期を上回る受注高を示した。

当社は、先物契約、随時契約等により主として受注生産を行なっている。

最近における受注状況は次のとおりである。

注 状 況 一 覧 表

(単位トン)

月 1 日～36年 9 月30日)		昭和36年度下期(36年10月 1 日～37年 3 月31日)					
受 注 残		受 注 高		出 荷 高		受 注 残	
国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出	国 内	輸 出
5,409	—	172,737	—	148,949	—	29,197	—
—	—	10,500	—	10,500	—	—	—
31,641	—	299,826	593	257,053	393	74,414	200
1,327	—	42,500	—	44,218	—	△ 391	—
2,064	—	6,300	—	8,309	—	55	—
3,690	—	24,087	—	18,833	—	8,944	—
6,769	—	417,062	7,926	445,258	4,386	△ 21,427	3,540
45,491	—	789,775	8,519	773,671	4,779	61,595	3,740
6,732	61,493	123,972	42,586	79,702	42,227	51,002	61,852
17,658	1,002	85,021	6,615	86,621	3,255	16,058	4,362
35,478	276	102,361	1,275	115,811	653	22,028	898
14,305	746	77,577	2,132	83,658	1,856	8,224	1,022
30,299	9,426	118,021	47,272	129,812	44,728	18,508	11,970
99,167	9,901	253,392	40,268	304,326	40,311	48,233	9,858
47,656	12,324	194,498	46,799	212,066	51,398	30,088	7,725
4,200	1,643	29,091	9,697	30,582	5,366	27,09	5,974
3,145	40	21,248	194	19,272	93	5,121	41
7,305	3,856	62,557	19,567	60,429	19,514	9,433	3,909
4,515	1,306	13,011	19,212	16,099	15,553	1,427	4,965
11,062	4,561	44,878	28,295	46,824	27,788	9,116	5,068
21,161	181	57,376	3,641	68,475	2,107	10,062	1,715
8,186	—	21,263	—	24,363	—	5,086	—
310,869	106,755	1,204,266	267,553	1,278,040	254,949	237,095	119,359

また昭和 37 年度上期の生産計画は次の通りである。

今 後 の 生 産 計 画

(単位トン)

品 種		昭 和 37 年 度 上 期		
		昭和37年 4 ～ 6 月	昭和37年 7 ～ 9 月	計
八 幡	鉄	1,322,240	1,208,260	2,530,500
	鋼	1,520,500	1,339,000	2,859,500
	塊	1,046,580	901,460	1,948,040
光	鋼	5,500	5,710	11,210
	塊	97,520	108,800	206,320
	材	17,750	35,370	53,120
堺	鋼	18,800	18,000	36,000
	材	—	—	—

注 1 銑鉄、鋼塊の大半は自家使用である。

2 鋼材中には外販半製品を含む。

(5) 販 売 実 績

最近における販売実績は次の通りである。

販 売 実 績

品 種	摘 要	昭和36年度上期(第23期)			昭和36年度下期(第24期)		
		昭和36年4月～ 昭和36年9月		月平均金額	昭和36年10月～ 昭和37年3月		月平均金額
		数	量		数	量	
		トン	千円	千円	トン	千円	千円
条	鋼	(74,031)	(2,752,224)	(458,704)	(101,633)	(3,788,961)	(631,494)
		541,061	24,005,476	4,000,913	605,326	26,635,695	4,439,283
鋼	板	(163,219)	(8,722,655)	(1,453,776)	(175,892)	(9,279,545)	(1,546,591)
		1,321,248	70,724,649	11,787,441	1,403,394	73,455,958	12,242,660
特 殊	鋼	21,527	2,497,136	416,189	(1)	(399)	(67)
					29,422	3,024,198	504,033
鋼材二次製品		(25,930)	(1,345,989)	(224,331)	(28,104)	(1,387,521)	(231,254)
		42,829	2,284,643	380,774	48,305	2,442,724	407,121
鋼材発生品		111,320	3,536,635	589,439	108,952	3,425,787	570,965
販売向鋼片		(1,164)	(41,240)	(6,874)	(388)	(13,136)	(2,189)
		253,043	8,489,212	1,414,869	260,911	8,777,369	1,462,895
鋼 材 計		(264,344)	(12,862,108)	(2,143,685)	(306,018)	(14,469,562)	(2,411,595)
		2,291,028	111,537,751	18,589,625	2,456,310	117,761,731	19,626,957
銑	鉄	151,471	3,665,741	610,957	172,528	4,216,392	702,732
鋼	塊	32,357	896,838	149,473	6,986	201,373	33,562
副産品・その他			414,963	69,160		465,204	77,534
合 計			(12,862,108)	(2,143,685)		(14,469,562)	(2,411,595)
			116,515,293	19,419,215		122,644,700	20,440,785

注 ()内は輸出向を内数で示す。

当社の主要製品の販売価格の推移は次の通りである。

主 要 製 品 販 売 価 格 推 移 (ベース物トン当り)

(単位 円)

品 名	寸 法	35年3月 (生産)/4月(積) 販売価格	36年 4/5～6/7	36年7/8	36年 37年 8/9～3/4
小 形 棒 鋼	無 規 格	19m/m	40,000		40,000
中 形 形 鋼	山 形 鋼	65×65m/m	41,000		41,000
大 形 形 鋼	溝 形 鋼	300×90m/m	53,000		53,000
	I 形 鋼	300×150m/m	53,000	据	53,000
	山 形 鋼	150×150m/m	45,000		45,000
	H 形 鋼	300×305m/m	53,000		53,000
鋼 矢 板	Y S P	No. 3	53,000		53,000
重 軌 条	鉄 道 用	20m以上	48,000	置	48,000
厚 板	12～25m/m	{ 914×1,829m/m 1,524×6,096m/m	48,000		48,000
冷 延 薄 板	S. P.	0.9～1.0m/m	59,000		58,000
高級仕上鋼板	S P K	0.9～1.6m/m	67,000		65,000
普 通 線 材		5.5m/m	42,000		42,000
ブ リ キ	95 封度	(0.271m/m)	103,200		103,200
珪 素 鋼 板	T95		156,000		156,000

注 小形棒鋼、中形形鋼、厚板、冷延薄板、高級仕上鋼板、普通線材の価格は公販価格、大形形鋼、重軌条、鋼矢板、ブリキ、珪素鋼板の価格は、当社の販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

八幡製鉄株式会社

代表取締役社長 稲 山 嘉 寛 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 20 日
事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内三丁目 二番地三菱廿一号館
事務所名	土肥公認会計士事務所
公認会計士	土 肥 東 一 郎 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている八幡製鉄株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて私は、上記の財務諸表は、八幡製鉄株式会社の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

(附記事項)

会社は、昭和 37 年 5 月 28 日開催の定時株主総会の決議に基づいて行なつた剰余金処分に当り、特別償却引当金として 21 億円を設定し、この金額を第 25 期において実施する租税特別措置法に基く固定資産の特別償却に充当している。

私は、会社と利害関係を有しない。

以 上

I 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目		資 産	
		昭和 36 年 9 月 30 日 現在	
I	流動資産		
1	現金及預金	10,255,827	
2	受取手形※1	1,722,155	
3	売掛金	9,818,057	
4	有価証券	11,210,081	
5	製成品	14,446,110	
6	半製品	14,151,229	
7	原材料	21,806,476	
8	貯蔵品	13,414,115	
9	鑄型及口一ル	7,416,969	
10	前渡金	1,287,590	
11	前払費用	1,277,907	
12	関係会社短期債権	1,470,172	
13	その他の流動資産	3,780,178	
	貸倒引当金	(-) 974,390	
	(流動資産合計)		111,082,476
II	固定資産		
(1)	有形固定資産		
1	建物※2	33,625,430	
	減価償却引当金	7,825,185	25,800,245
2	構築物	19,872,936	
	減価償却引当金	4,132,496	15,740,440
3	機械及装置	141,720,969	
	減価償却引当金	61,423,134	80,297,835
4	船舶	609,932	
	減価償却引当金	237,558	372,374
5	車輛及運搬具	5,566,150	
	減価償却引当金	2,470,472	3,095,678
6	工具器具及備品	4,503,845	
	減価償却引当金	1,378,649	3,125,196
7	土地※2		2,506,131
8	建設仮勘定		51,338,537
	有形固定資産計	182,276,436	
(2)	無形固定資産		
1	特許権		209,738
2	利権		201,034
	無形固定資産計		410,772
(3)	投資		
1	投資有価証券	8,727,488	
2	関係会社株	6,674,655	
3	出資金	113,043	
4	長期貸付金	1,008,014	
5	関係会社長期貸付金	1,085,488	
6	退職手当引当資産	2,154,425	
7	その他の投資	370,217	
	投資計	20,133,330	
	(固定資産合計)		202,820,538
III	繰延勘定		
1	前払費用	405,652	
2	社債発行差金	271,677	
3	株式発行費	98,436	
	(繰延勘定合計)		775,765
	資産合計		314,678,779

の 部		(単位 1,000円)	
	昭和 37 年 3 月 31 日 現在	増	減
	12,640,891		2,385,064
	4,789,210		3,067,055
	12,116,725		2,298,668
	8,356,223		△ 2,853,858
	18,504,624		4,058,514
	13,944,656		△ 206,573
	21,465,093		△ 341,383
	16,427,731		3,013,616
	9,404,381		1,987,412
	1,568,022		280,432
	1,103,545		△ 174,362
	2,053,522		583,350
	3,839,589		59,401
%	(-) 727,292	%	247,098
(35.7)		125,486,910 (34.5)	14,404,434
	38,042,882		
	8,659,770	29,383,112	3,582,867
	21,070,784		
	4,828,729	16,242,055	501,615
	153,217,419		
	67,087,427	86,129,992	5,832,157
	663,848		
	272,706	391,142	18,768
	6,062,923		
	2,674,523	3,388,400	292,722
	5,489,590		
	1,867,222	3,622,368	497,172
		3,817,944	1,311,813
		71,085,026	19,746,489
		214,060,039	31,783,603
	203,507		△ 6,231
	162,182		△ 38,852
	365,689		△ 45,083
	10,117,889		1,390,401
	7,693,240		1,018,585
	123,813		10,770
	1,404,149		396,135
	1,280,618		195,130
	2,157,856		3,431
	370,217		0
	23,147,782		3,014,452
(64.5)		237,573,510 (65.3)	34,752,972
	512,388		106,736
	250,635		△ 21,042
	0		△ 98,436
(0.2)		763,023 (0.2)	△ 12,742
(100)		363,823,443 (100)	49,144,664

		負 債
		昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在
科 目		
I 流 動 負 債		
1 支 払 手 形		2,735,009
2 買 掛 金		31,519,686
3 短 期 借 入 金		29,430,000
4 一年以内に返済される長期借入金 (一部担保付)		2,255,813
5 同上 (外貨建) (一部担保付)		1,270,440
		\$ (3,529,000)
6 一年以内に償還される社債 (担保 付)		525,500
7 未 払 金		6,078,566
8 未 払 費 金		10,657,237
9 前 受 金		2,154,751
10 預 り 金		303,118
11 従 業 員 預 り 金		9,932,235
12 前 受 収 益		66,645
13 関 係 会 社 短 期 債 務		1,270,397
14 価 格 変 動 準 備 金		1,260,000
15 そ の 他 の 流 動 負 債		369,921
(流 動 負 債 合 計)		99,829,318
II 固 定 負 債		
1 社 債 (担 保 付)		25,581,150
2 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		61,224,355
3 同 上 (外 貨 建) (一 部 担 保 付)		15,515,445
		\$ (43,098,459)
4 退 職 手 当 引 当 金		8,546,160
5 特 別 修 繕 引 当 金		351,941
6 そ の 他 の 固 定 負 債		140,200
(固 定 負 債 合 計)		111,359,251
負 債 合 計		211,188,569

		資 本
		昭 和 36 年 9 月 30 日 現 在
科 目		
I 資 本 金		
(授 権 株 数)	百万株	58,000,000
(発 行 済 株 式 数)	2,000	
(未 発 行 株 式 数)	1,160	
	840	
II 資 本 剰 余 金		
(1) 資 本 準 備 金		2,440,933
(2) 再 評 価 積 立 金		19,530,993
(資 本 剰 余 金 合 計)		21,971,926
III 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金		2,710,000
(2) 任 意 積 立 金		
1 特 別 積 立 金	10,950,000	
2 特 別 償 却 引 当 金	1,500,000	12,450,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	900,979	
2 当 期 純 利 益	7,457,305	8,358,284
(利 益 剰 余 金 合 計)		23,518,284
資 本 合 計		103,490,210
負 債 資 本 合 計		314,678,779

脚 注

- 1 昭和 28 年 10 月 1 日企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価
要再評価資産の再評価後の簿価総額 34,554,732 千円
要再評価資産の再評価限度額の合計額 35,555,454 千円

の 部		(単位 1,000円)	
	昭和 37 年 3 月 31 日 現在	増	減
	13,559,946		10,824,937
	28,850,561	Δ	2,669,125
	59,595,000		30,165,000
	2,558,294		302,481
	1,284,480		14,040
	\$ (3,568,000)	\$	(39,000)
	1,338,000		812,500
	6,516,507		437,941
	11,280,609		623,372
	2,025,948	Δ	128,803
	535,325		232,207
	11,387,073		1,454,838
	85,617		18,972
	2,069,150		798,753
	1,260,000		0
%	446,434	%	76,513
(31.7)		142,792,944 (39.2)	42,963,626
	25,938,400		357,250
	66,157,936		4,933,581
	15,266,770	Δ	248,675
	\$ (42,407,695)	\$	(Δ 690,764)
	8,587,272		41,112
	627,606		275,665
	81,200	Δ	59,000
(35.4)		116,659,184 (32.1)	5,299,933
(67.1)		259,452,128 (71.3)	48,263,559
の 部		増 減	
	昭和 37 年 3 月 31 日 現在		
%		%	
(18.4)	百万株 58,000,000	(16.0)	0
	2,000		
	1,160		
	840		
	2,440,933		0
	19,475,477	Δ	55,516
(7.0)		21,916,410 (6.0)	Δ 55,516
	2,990,000		280,000
	10,950,000		
	3,100,000		1,600,000
	14,050,000		
	1,358,045		
	6,056,860		Δ 943,379
(7.5)		24,454,905 (6.7)	936,621
(32.9)		104,371,315 (28.7)	881,105
(100)		363,823,443 (100)	49,144,664

を次の通り実施した。

2 当社の担保は企業担保法により次の通り設定している。

(単位 1,000 円)

種 類	第23期	第24期
社 債 権 者		
第1順位企業担保権 (第36回～48回第1回い 号～な号)	26,106,650	25,876,400
第2 " " (第2回い, ろ号)	—	1,400,000
計	26,106,650	27,276,400
日本開発銀行との転 貸契約による世界銀 行よりの借入金	1,374,519	1,309,034
第2 " " (第2次借款)	7,168,562	7,058,325
計	8,543,081	8,367,359
日本開発銀行よりの 借 入 金	500,000	500,000
第3順位企業担保権		

3 棚卸資産については低価法による評価を行っている。

(36.9.30 現在)

(37.3.31 現在)

4 ※1.2のほか受取手形割引高 7,242,735
(うち関係会社分 150,000)
(36.9.30 現在)

※1 このほか受取手形割引高 14,653,163
(うち関係会社分 203,500)
(37.3.31 現在)

5 ※2 建物のうち 1,324,346 千円土地のうち
84,286 千円は住宅金融公庫および日本住宅公団
からの借入金 (1,296,227 千円) の保証として担
保に供している。

※2 建物のうち 1,948,957 千円土地のうち 84,286 千円
は住宅金融公庫および日本住宅公団からの借入金
(1,327,633 千円) の保証として担保に供している。

6 資本の部記載の特別償却引当金は将来の固定資産特別償却に備えて利益剰余金中に留保したものである。

7 保 証 債 務

下記諸会社の銀行借入金について、それぞれ保証を行っている。

(36.9.30 現在)

(37.3.31 現在)

八 幡 化 学 工 業	5,777,542千円	6,202,192千円
八幡エコンスチール	1,157,300	1,184,220
八 幡 鋼 管	1,731,400	640,000
大 和 製 罐	1,192,874	1,107,822
九 州 製 罐	2,001,726	2013,596
八 幡 溶 接 棒	200,000	435,000
新 日 本 工 機	382,781	371,145
日 本 鉦 石 輸 送	677,084	645,682
鋼 管 鉦 業	237,960	195,113
そ の 他	324,244	256,770
合 計	13,682,911	13,051,540

(2) 損 益 計 算 書

比較損益計算書

(単位 1,000 円)

科 目	第 23 期	第 24 期	増 減
	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日	自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	
I 売 上 金	116,515,293 (100%)	122,644,700 (100%)	6,129,407
II 売 上 原 価			
1 期首製品棚卸高	12,300,791	14,446,100	2,145,319
2 当期製品製造原価	96,578,117	104,496,232	7,918,115
計	108,878,908	118,942,342	10,063,434
3 期末製品棚卸高	14,446,110	18,504,624	4,058,514
差 引 計	94,432,798 (81.0%)	100,437,718 (81.9%)	6,004,920
(売 上 利 益)	22,082,495 (19.0%)	22,206,982 (18.1%)	△ 124,487
III 一般管理費及販売費			
1 役 員 報 酬	33,126	33,600	474
2 給 与 諸 手 当	728,185	630,617	△ 97,568
3 福 利 厚 生 費	53,300	62,666	9,366

科 目	第 23 期		第 24 期		増 減
	自 至	昭和 36 年 4 月 1 日 昭和 36 年 9 月 30 日	自 至	昭和 36 年 10 月 1 日 昭和 37 年 3 月 31 日	
4 租 税		14,817		36,022	21,205
5 地代家賃保険料修繕費		113,557		113,591	34
6 旅費, 交通費, 通信費		330,548		259,513	△ 71,035
7 消 耗 品 費		40,099		56,099	△ 16,000
8 交 際 費		398,516		414,684	16,168
9 広 告 宣 伝 費		341,076		397,676	56,600
10 図 書 及 印 刷 費		81,309		112,111	30,802
11 会 費		130,596		113,949	△ 16,647
12 株 式 関 係 費		60,103		70,820	10,717
13 減 価 償 却 費		282,803		248,329	△ 34,474
14 販 売 品 運 賃		1,575,265		1,730,457	155,192
15 荷 役 諸 掛		1,412,118		1,197,035	215,083
16 仲 継 諸 掛		333,731		368,883	35,152
17 保 険 の 料		63,616		78,672	15,056
18 そ の 他		996,001		1,849,524	853,523
計		6,988,766 (6.0%)		7,774,248 (6.3%)	785,482
(営 業 利 益)		15,093,729 (13.0%)		14,432,734 (11.8%)	△ 660,995
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 子		675,445		827,874	152,429
2 受 入 配 当 金		359,863		607,093	247,230
3 機 械 等 貸 与 料		205,567		159,199	△ 46,368
4 有 価 証 券 売 却 益		376,651		219,521	△ 157,130
5 雑 口		324,285		355,570	31,285
計		1,941,811 (1.6%)		2,169,257 (1.7%)	227,446
(当 期 総 利 益)		17,035,540 (14.6%)		16,601,991 (13.5%)	△ 433,549
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 子 割 引 料		5,591,673		7,141,837	1,550,164
2 社 債 利 子		963,426		990,887	27,461
3 固 定 資 産 除 却		295,349		206,412	88,937
4 起 業 雑 損		18,244		46,902	28,658
5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17,302		0	△ 17,302
6 事 業 税		813,881		770,949	△ 42,932
7 棚 卸 資 産 監 量 減 組 替 損		301,684		844,902	543,218
8 社 債 発 行 費		113,173		70,227	△ 42,946
9 社 債 発 行 差 金 償 却		26,867		28,041	1,174
10 株 式 発 行 費 償 却		98,436		98,436	—
11 有 価 証 券 評 価 損		196,469		—	△ 196,469
12 試 験 操 業 費		129,283		—	△ 129,283
13 雑 口		1,012,448		346,538	△ 665,910
計		9,578,235 (8.2%)		10,545,131 (8.6%)	966,896
(当 期 純 利 益)		7,457,305 (6.4%)		6,056,860 (4.9%)	△ 1,400,445

脚 注

- 1 棚卸資産は、すべて継続記録（製品、半製品、原材料は後入先出法、貯蔵品は先入先出法、鋳型及びロールは総平均法）によつて計算し、期末又は期中随時実地棚卸を行なっている。
- 2 期末棚卸高の評価額は低価法によつており、評価減額は売上原価に算入されている。
その金額は次の通りである。

第 23 期 △ 311,708 千円（戻益）

第 24 期 △ 452,104 千円（戻益）

- 3 減価償却実施状況について
- | | 第 23 期 | 第 24 期 |
|---------------|--------------|--------------|
| (イ) 普通償却範囲額 | 8,165,237 千円 | 8,374,811 千円 |
| 減価償却実施額 | 8,816,857 | 8,374,811 |
| (うち特別償却額) (※) | 651,620 | (0) |
- (ロ) 上記の第 23 期特別償却額には 338,186 千円の割増償却分が含まれており、これは原価に算入され、他は剰余金計算書に計上されている。

最近二期間製造原価明細書

(単位 1,000 円)

科 目	第 23 期		第 24 期		増 減
	自 至	昭和 36 年 4 月 1 日 昭和 36 年 9 月 30 日	自 至	昭和 36 年 10 月 1 日 昭和 37 年 3 月 31 日	
I 材 料 費					
期首材料棚卸高※1		27,424,588		35,220,591	7,796,003
当期材料仕入高※2		80,192,377		76,651,815	△ 3,540,562
合 計		107,616,965		111,872,406	4,255,441
期末材料棚卸高	△	35,220,591	△	37,892,824	△ 2,672,233
当期材料費		72,396,374 71.0%		73,979,582 70.5%	1,583,208
II 労 務 費					
賃 金		7,477,253		7,908,134	430,881
給 料		1,864,633		2,014,634	150,001
職 夫 給		10,851		11,511	660
賞 与 手 当		3,001,974		3,378,762	376,788
当期労務費		12,354,711 12.1%		13,313,041 12.6%	958,330
III 経 費					
法 定 福 利 費		668,309		738,801	70,492
退職手当金繰入		1,511,458		670,376	△ 841,082
支払修繕料		3,081,719		3,771,251	689,532
支払電力料		1,932,334		2,260,317	327,983
支払運賃		1,292,845		1,615,614	322,769
租 税 課 金		1,056,996		1,294,675	237,679
外注加工費		3,782,089		4,137,635	355,546
鑄型ロール費		2,959,105		3,012,236	53,131
減価償却費		8,221,157		8,126,482	△ 94,675
特別修繕引当金繰入		351,941		275,665	△ 76,276
その他の経費		2,331,067		2,869,483	538,416
雑 収 入	△	707,841	△	787,157	△ 79,316
当期経費		26,481,179 25.9%		27,985,378 26.6%	1,504,199
VI 控 除 額					
副産物控除額	△	800,246	△	835,464	△ 35,218
資産振替額※3	△	8,334,151	△	9,537,728	△ 1,203,577
控 除 額 計	△	9,134,397 △ 9.1%	△	10,373,192 △ 9.7%	△ 1,238,795
当期製造総費用		102,097,867 100%		105,904,809 100%	2,806,942
期首生産品棚卸高※4		10,106,882		14,151,229	4,044,347
当期生産品雑受高		14,999,983		17,603,101	2,603,118
当期生産品雑払高	△	16,475,386	△	18,218,251	△ 1,742,865
期末生産品棚卸高※5	△	14,151,229	△	13,944,656	206,573
当期製品製造原価		96,578,117		104,496,232	7,918,115

注 ※1 材料とは原材料、貯蔵品である。

※2 当期より自家使用の循環材料費を除外し外部よりの購入品のみとすることとし、第 23 期分についても同様に改めた。

※3 資産振替額は固定資産、鑄型、ロール等への振替額である。

※4 ※5 期首及び期末生産品棚卸高は半製品である。

原価計算の方法について

当社の原価計算は製造工業原価計算要綱に則り、工程別に総合原価計算法により原価を計算しているが生産品殊に鋼材は多品種にわたるので社内で定めた品種毎の組別計算を行なっている、工程別の原価計算は各工程別に材料費、労務費、経費が把握され、これに補助経営部門費および工場管理部門費が配賦されて製造費が計算される。

(3) 剰余金計算書

(単位 1,000 円)

科 目	利 益 剰 余 金 の 部				備 考
	第 23 期		第 24 期		
	昭和 36 年 4 月 1 日～ 昭和 36 年 9 月 30 日		昭和 36 年 10 月 1 日～ 昭和 37 年 3 月 31 日		
I 利 益 準 備 金					
1 前 期 々 末 残 高		2,501,000		2,710,000	
2 前 期 繰 入 額		209,000		280,000	
3 当 期 々 末 残 高			2,710,000		2,990,000
II 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高	10,950,000		10,950,000		
2 前 期 繰 入 額	0		0		
3 当 期 々 末 残 高		10,950,000		10,950,000	
(2) 特 別 償 却 引 当 金					
1 前 期 々 末 残 高	0		1,500,000		
2 前 期 繰 入 額	1,500,000		1,600,000		
3 当 期 処 分 額	0		0		
4 当 期 々 末 残 高		1,500,000		3,100,000	
5 任 意 積 立 金 計			12,450,000		14,050,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金					
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		7,407,717		8,358,284	
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金	209,000		280,000		
2 税 金	2,950,000		2,600,000		
3 配 当 金	2,484,400		3,480,000		
4 役 員 賞 与 金	18,000		18,000		
5 任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	0		0		
特 別 償 却 引 当 金	1,500,000	7,161,400	1,600,000	7,978,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		246,317		380,284	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1 前 期 損 益 修 正 ※ 1	68,096	968,096	977,761	977,761	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1 固 定 資 産 特 別 償 却	313,434	313,434	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金		900,979		1,358,045	
期 末 残 高					
(5) 当 期 純 利 益		7,457,305		6,056,860	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			8,358,284		7,414,905
資 本 剰 余 金 の 部					
I 資 本 準 備 金					
(株 式 発 行 差 金)					
1 前 期 々 末 残 高	2,440,933		2,440,933		
2 当 期 発 生 高	0		0		
3 当 期 々 末 残 高		2,440,933		2,440,933	
II 再 評 価 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高	19,532,578		19,530,993		
2 当 期 処 分 高 ※ 2	1,585		55,516		
3 当 期 々 末 残 高		19,530,993		19,475,477	
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			21,971,926		21,916,410

注※1 前期損益修正の内訳は次の通りである。

- (イ) 過年度分戸畑港しゅんせつ費支出額の
うち資本的支出分資産計上
- (ロ) 貸倒引当金戻入額

第 23 期

968,096 千円

—

第 24 期

730,663 千円

247,098

※2 第23期、第24期、いずれも売却損取崩である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 1,000 円)

科 目	第 23 期	第 24 期	備 考
	昭和 36 年 11 月 28 日	昭和 37 年 5 月 28 日	
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	900,979	1,358,045	
2 当期純利益	7,457,305	6,056,860	
合 計	8,358,284	7,414,905	
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	280,000	295,000	
2 税金	2,600,000	1,140,000	
3 配当金	3,480,000	3,480,000	
4 役員賞与金	18,000	18,000	
5 特別償却引当金※	1,600,000	2,100,000	
合 計	7,978,000	7,033,000	
III 次期繰越利益剰余金	380,284	381,905	

注 第23期の1,600,000千円は将来の固定資産特別償却に備えて利益剰余金中に留保したものである。

第24期の2,100,000千円は第25期々初において租税特別措置法に基づく固定資産特別償却を実施するものである。

(5) 附属明細表

有価証券明細表

(様式第1号)

銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投資有価証券		円	株	千円	千円	取得価格の算定基準は移動平均法による
東 都 製 鋼株式		50	3,150,000	177,250	177,250	貸借対照表計上額の評価基準は低価法によつてゐる
東 海 鋼 業 "		"	2,000,000	131,200	131,200	
高 砂 鉄 工 "		"	3,189,140	155,519	155,519	
愛 知 製 鋼 "		"	6,300,000	609,840	609,840	
東 洋 鋼 板 "		"	5,000,000	650,000	650,000	
大 径 鋼 管 "	500	180,000	90,000	90,000	90,000	
三 菱 製 鋼 "	50	500,000	61,650	59,200	59,200	
佐 倉 鋼 鉄 興 業 "	500	160,000	80,000	80,000	80,000	
株 特 殊 製 鋼 "	50	3,000,000	329,800	291,010	291,010	
日 曹 製 鋼 "	"	3,000,000	243,000	243,000	243,000	
千 葉 砂 鉄 工 業 "	500	225,000	112,500	112,500	112,500	
式 太 平 洋 ニ ッ ケ ル "	"	180,000	90,000	90,000	90,000	
日 向 製 錬 所 "	50	1,200,000	60,000	60,000	60,000	
宇 部 化 学 工 業 "	"	1,300,000	65,000	65,000	65,000	
九 州 石 油 "	500	800,000	400,000	400,000	400,000	
光 和 精 鉱 "	"	400,000	200,000	200,000	200,000	
(投 セ ン ト ラ ル 硝 子 "	"	200,000	100,000	100,000	100,000	
資 三 菱 造 船 "	50	3,000,000	169,880	169,880	169,880	
日 産 自 動 車 "	"	1,050,000	188,000	138,598	138,598	
い す ゞ 自 動 車 "	"	1,000,000	117,700	101,750	101,750	
富 士 重 工 業 "	500	100,000	80,000	68,080	68,080	
ト ヨ タ 自 動 車 工 業 "	50	1,550,000	323,000	238,773	238,773	
東 洋 工 業 "	"	1,000,000	129,300	129,300	129,300	
新 日 本 工 機 "	"	3,000,000	210,000	210,000	210,000	
横 山 工 業 "	"	600,000	102,000	102,000	102,000	
岡 野 バ ル ブ 製 造 "	"	16,50,000	235,500	232,500	232,500	
日 鉄 鉱 業 "	50	4,605,000	164,340	164,340	164,340	
新 和 海 運 "	"	4,000,000	171,675	102,185	102,185	
日 邦 汽 船 "	"	2,400,000	120,000	120,000	120,000	
日 本 鉱 石 輸 送 "	10,000	7,200	72,000	72,000	72,000	

銘柄	株	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式(投資)	東国大木入日富三三第住協三日日本東神日本堺そ小計	円	株	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法による貸借対照表計上額の評価基準は低価法によつてゐる
	東京鉄鋼埠頭株式	500	486,412	243,206	243,206	
	土総合開発	"	200,000	100,000	100,000	
	大阪鋼材	50	4,200,000	221,000	221,000	
	下産商業	500	400,000	200,000	200,000	
	丸産業銀行	50	3,000,000	150,000	150,000	
	日本興業銀行	"	4,000,000	198,676	198,676	
	三菱銀行	"	4,400,000	226,740	226,740	
	井銀銀行	"	1,450,000	79,050	79,050	
	一銀銀行	"	1,400,000	72,700	72,700	
	友和銀銀行	"	1,400,000	69,000	69,000	
	和銀銀行	"	2,400,000	112,640	112,640	
	日本勧業銀行	"	1,520,000	71,200	71,200	
	長期信用銀行	"	2,000,000	103,450	103,450	
	東京銀行	500	2,317,500	108,250	108,250	
	神戸銀行	50	214,500	107,250	107,250	
	日本ウジミナス	"	4,800,000	243,680	243,680	
	共同火力	"	2,100,000	106,360	106,360	
	その他	100,000	6,000	600,000	600,000	
	小計	500	470,000	235,000	235,000	
	計		8,742,494	1,332,576	1,312,877	
	計		100,253,246	10,216,932	9,925,004	
株式(投資)	東鉄日播車同ア三安大そ小計	円	株	千円	千円	
	化興工業株式	50	1,486,107	66,596	66,596	
	亜耐鋼業	"	2,000,000	71,989	71,989	
	磨輪火煉瓦	500	200,000	100,000	100,000	
	和工鉦業	50	3,000,000	136,393	136,393	
	アビア石油	"	1,000,000	215,000	184,200	
	三井信託銀行	"	6,305,211	814,036	814,036	
	安田信託銀行	500	1,800,000	900,000	900,000	
	大井信託銀行	50	1,600,000	79,800	79,800	
	その他	"	2,000,000	102,800	102,800	
	計	"	3,200,000	156,400	156,400	
	計		19,739,930	1,352,694	1,277,434	
	計		42,331,248	3,995,708	3,889,648	
	計		142,584,494	14,212,640	13,814,652	

銘柄	株	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
社債(投資)	社債	千円	千円	千円	
	地方債	5,300	5,300	5,300	
	計	175,500	175,485	175,485	
	計	180,800	180,785	180,785	

種類	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
出資証券(投資)	円	口	千円	千円	
	100,000	72	7,200	7,200	
	100,000	3	300	300	
	—	—	4,600	4,600	
	計		12,100	12,100	

種類	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	千円	千円	千円	
興銀債券(利付)	550,000	548,800	548,800	
長期信用銀行債券(利付)	330,000	330,000	330,000	
割引長期信用銀行債券	200,000	188,280	188,280	
電信電話債券	54,485	31,200	22,913	
割引農林債券	45,000	42,362	42,362	
割引商工中央金庫債券	200,000	188,280	188,280	
日本不動産銀行債券(利付)	5,000	5,000	5,000	
住友信託銀行貸付信託	300,000	300,000	300,000	
安田	1,250,000	1,250,000	1,250,000	

種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
三井信託銀行貸付信託	900,000	900,000	900,000	
三菱 "	50,000	50,000	50,000	
東洋 "	250,000	250,000	250,000	
野村証券社債投資信託	50,000	51,440	51,440	
日興 "	50,000	50,000	50,000	
山一 "	50,000	50,000	50,000	
大和 "	50,000	50,000	50,000	
日本勧業 "	5,000	5,000	5,000	
野村証券投資信託 (大型ファンド)	70,000	71,750	71,750	
日興 "	30,000	30,750	30,750	
山一 "	50,000	51,250	51,250	
大和 "	30,000	30,750	30,750	
計	4,519,485	4,474,862	4,466,575	
合 計		18,880,387	18,474,112	

有形固定資産明細表
様式第2号

(単位 1,000 円)

資 産 の 種 類	昭和36年下期期首残高	当期増加額	当期減少額	昭和36年下期期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	33,625,430	4,473,227	55,775	38,042,882	8,659,770	29,383,112
構 築 物	19,872,936	1,249,040	51,192	21,070,784	4,828,729	16,242,055
機 械 及 装 置	141,720,969	12,044,455	548,005	153,217,419	67,087,427	86,129,992
船 舶	609,932	55,560	1,644	663,848	272,706	391,142
車 輛 及 運 搬 具	5,566,150	715,593	218,820	6,062,923	2,674,523	3,388,400
工 具 器 具 及 備 品	4,503,845	996,334	10,589	5,489,590	1,867,222	3,622,368
土 地	2,506,131	1,342,046	30,233	3,817,944	—	3,817,944
建 設 仮 勘 定	51,338,537	38,625,402	18,878,913	71,085,026	—	71,085,026
合 計	259,743,930	59,501,657	19,795,171	299,450,416	85,390,377	214,060,039

無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(財務諸表規則100条の規定により)記載を省略した。

関 係 会 社 有 価

様式第4号

銘	柄	一株の金額	前 期 繰 越 高			当 期 増
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数
		円	株	千円	千円	株
八幡鋼管	板	50	17,312,000	813,447	813,447	
八幡スチール	鋼	500	220,000	110,000	110,000	
八幡新製	溶	500	1,600,000	810,000	810,000	
八幡溶接	棒	50	24,283,200	1,185,906	1,175,006	16,141,600
八幡和州製	缶	500	820,000	417,745	417,745	
八幡九州製	缶	50	775,000	38,750	38,750	2,325,000
八幡黒崎	業	50	8,119,950	410,506	410,506	
八幡化学工業	業	50	8,320,000	416,000	416,000	
八幡鉄化学工業	業	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
八幡鉄化学工業	業	50	1,627,500	71,845	71,845	
八幡鉄化学工業	業	50	20,000	400	400	
八幡鉄化学工業	業	500	116,824	56,612	56,612	
八幡メタルフオー	ム	500	200,000	100,000	100,000	
八幡製鉄ビルディ	ン	500	20,000	10,000	10,000	
八幡平起業	業	50	20,000	1,000	1,000	
八幡平和業	業	50	4,235,200	211,710	211,710	3,226,500
八幡和産業	業	50	44,000	2,187	2,187	
八幡日本魚函サ	ー	500	62,000	31,000	29,447	
計			71,795,674	6,687,108	6,674,655	21,693,100

注 取得価額および貸借対照表計上額の計算は前表有価証券明細表摘要の記載と同じ。

著しい増減の内容

(1) 建物増加額

製鋼工場建物編入による	239,375千円	福利厚生建物編入による	1,511,369千円
条鋼	695,711	その他	1,013,149
鋼板	711,744	計	4,473,227
土木工作設備	301,879		

(2) 機械及装置増加額

製鉄設備編入による	3,613,508千円	コークス編入による	399,190千円
製鋼	1,073,064	動力	2,140,161
鋼片製造	1,216,123	その他	888,692
条鋼	571,673	計	12,044,455
鋼板	2,142,044		

(3) 建設仮勘定増加額

製鉄設備	3,913,045千円	動力設備	2,380,095千円
製鋼	3,234,260	輸送	2,006,684
鋼片製造	2,712,553	その他	7,614,743
条鋼	4,061,690	土地	4,619,480
鋼板	5,878,018	計	38,625,402
コークス	2,204,834		

(4) 建物以下、土地の減少は主として取りこわし売却等による除却である。

(5) 建設仮勘定の減少は当期中の設備しゅん工による資産編入によるものである。

関係会社貸付金明細表 (長期貸付金)

様式第6号

(単位 1,000 円)

関係会社名	前期繰高	当期増額	当期減額	期末残高	摘要
大和製缶	942,576			942,576	期限 利率 日歩 2銭5厘
八幡溶接棒	124,450		3,400	121,050	昭和41年3月 " { 2銭 (30,000千円) 2銭2厘 (62,150 ") 2銭3厘 (28,900 ")
八幡化学工業		200,000		200,000	" 2銭4厘
友和産業	11,762		990	10,772	" 39年3月 " 2銭5厘
八幡製鉄ビルディング	6,700		480	6,220	" 43年9月 " 1銭
計	1,085,488	200,000	4,870	1,280,618	

証券明細表

加額	当期減少額		期末残高			摘要
金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
千円	株	千円	株	千円	千円	保有率%
			17,312,000	813,447	813,447	43.3
			220,000	110,000	110,000	73.3
			1,600,000	810,000	810,000	100.0
814,080			40,424,800	1,999,986	1,989,086	12.5
			820,000	417,745	417,745	68.3
116,250			3,100,000	155,000	155,000	51.7
			8,119,950	410,506	410,506	67.7
			8,320,000	416,000	416,000	52.0
			4,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0
			1,627,500	71,845	71,845	40.7
			20,000	400	400	100.0
			116,824	56,612	56,612	58.4
			200,000	100,000	100,000	100.0
			20,000	10,000	10,000	50.0
			20,000	1,000	1,000	50.0
161,320	1,461,700	73,070	6,000,000	299,965	299,965	37.5
			44,000	2,187	2,187	44.0
			62,000	31,000	29,447	51.7
1,091,655	1,461,700	73,070	92,027,074	7,705,693	7,693,240	

社債明細表
様式第7号

(単位 1,000 円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
八幡製鉄 36回	30.11.22	400,000	80,000	(320,000) 320,000	円 銭 99.00	8分5厘	企業担保 第1順位	37.11.22	使途は設備資金
37	31. 1.25	450,000	90,000	(360,000) 360,250	"	8分	"	38. 1.25	
38	" 8.25	500,000	80,000	(20,000) 420,000	99.75	7分3厘	"	" 8.24	
39	" 11.26	200,000	28,000	(8,000) 172,000	"	"	"	" 11.26	
40	32. 1.25	300,000	42,000	(12,000) 258,000	"	"	"	39. 1.25	
41	" 5.24	500,000	50,000	(20,000) 450,000	"	"	"	" 5.23	
42	" 7.22	210,000	21,800	(8,400) 189,200	98.00	7分5厘	"	" 7.22	
43	" 9.21	250,000	25,000	(10,000) 225,000	"	"	"	" 9.21	
44	" 11.22	250,000	20,000	(10,000) 230,000	"	"	"	" 11.22	
45	33. 1.25	300,000	24,000	(12,000) 276,000	"	"	"	40. 1.25	
46	" 3.24	360,000	28,800	(14,400) 331,200	"	"	"	" 3.24	
47	" 5.20	360,000	21,600	(14,400) 338,400	"	"	"	" 5.20	
48	" 7.21	370,000	22,200	(14,800) 347,800	"	"	"	" 7.21	
第1回い号	" 9.22	400,000	24,000	(16,000) 376,000	"	"	"	" 9.22	
ろ	" 11.20	500,000	30,000	(20,000) 470,000	"	"	"	" 11.20	
は	34. 1.22	600,000	24,000	(24,000) 576,000	"	"	"	41. 1.22	
に	" 3.24	1,000,000	60,000	(20,000) 940,000	"	"	"	" 3.24	
ほ	" 5.25	1,000,000	40,000	(40,000) 960,000	98.50	"	"	" 5.25	
へ	" 7.25	800,000	32,000	(32,000) 768,000	"	"	"	" 7.23	
と	" 9.25	800,000	16,000	(32,000) 784,000	"	"	"	" 9.25	
ち	" 11.24	750,000	15,000	(30,000) 735,000	"	"	"	" 11.24	
り	35. 1.25	1,000,000		(40,000) 1,000,000	"	"	"	42. 1.25	
ぬ	" 3.23	1,000,000		(40,000) 1,000,000	"	"	"	" 3.23	
る	" 5.25	750,000		(30,000) 750,000	"	"	"	" 5.25	
を	" 7.25	750,000		(30,000) 750,000	"	"	"	" 7.25	
わ	" 9.22	750,000		(30,000) 750,000	"	"	"	" 9.22	
か	" 11.25	900,000		(18,000) 900,000	"	"	"	" 11.25	
よ	36. 1.25	1,100,000		(22,000) 1,100,000	"	"	"	43. 1.25	
た	" 1.30	2,500,000		(50,000) 2,500,000	"	"	"	" 1.25	
れ	" 2.24	2,000,000		(40,000) 2,000,000	"	"	"	" 2.24	
そ	" 3.25	2,500,000		2,500,000	"	"	"	" 3.25	

銘 柄	発行年月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価 額	利 率	担 保	償還期限	摘要
つ	36 5.25	1,200,000		1,200,000	99.50	7分3厘	"	" 5.25	
ね	" 7.25	1,200,000		1,200,000	"	"	"	" 7.25	
な	" 9.25	700,000		700,000	"	"	"	" 9.26	
第2回い号	" 11.25	700,000		700,000	"	"	企業担保 第2順位	" 11.25	
ろ	" 3.26	700,000		700,000	"	"	"	" 3.26	
計		28,050,000	773,600	(1,338,000) 27,276,400					

注 上記 27,276,400 千円のうち上段()内の 1,338,000 千円は一年以内に償還すべき金額で貸借対照表において流動負債に計上した。

長期借入金明細表
様式第8号

(単位 1,000 円)

借 入 先	前 期	当 期		期 末 残 高			摘 要
	繰 越 高	増 加 額	減 少 額	計	1 年 内 返 済 分	長 期	
日本興業銀行	18,450,000	6,080,000	4,380,000	20,150,000	—	20,150,000	日238~〔昭和42年9月 歩 25銭〕までに返済
日本長期信用銀行	11,860,000	1,330,000	870,000	12,320,000	100,000	12,220,000	" " 42年4月"
日本開発銀行	500,000	—	—	500,000	22,000	478,000	年利8.7% "50年12月"
日本信託銀行	200,000	—	—	200,000	—	200,000	日歩2.6銭 "39年 3月"
三菱 "	2,690,000	480,000	350,000	2,820,000	60,000	2,760,000	日2.4~〔 歩 2.6銭〕"40年10月"
安田 "	5,420,000	1,100,000	600,000	5,920,000	—	5,920,000	" "43年 4月"
住友 "	5,250,000	1,310,000	640,000	5,920,000	130,000	5,790,000	" "40年 9月"
三井 "	4,806,000	—	324,000	4,482,000	60,000	4,422,000	" "41年 4月"
東洋 "	1,350,000	280,000	7,000	1,623,000	—	1,623,000	日2.4~〔 歩 2.5銭〕"40年 5月"
日本団体生命	289,000	30,000	25,000	294,000	56,000	238,000	" "44年 1月"
日本生命	934,000	200,000	52,000	1,082,000	162,000	920,000	" " "
東邦 "	486,000	150,000	28,000	608,000	78,000	530,000	" " "
東京 "	237,000	20,000	19,000	238,000	50,000	188,000	" " "
太陽 "	794,000	240,000	52,000	982,000	152,000	830,000	" " "
大正 "	135,000	40,000	5,000	170,000	20,000	150,000	" " "
第一 "	664,000	230,000	42,000	852,000	132,000	720,000	" " "
第百 "	734,000	150,000	52,000	832,000	152,000	680,000	" " "
大同 "	336,000	70,000	28,000	378,000	68,000	310,000	" " "
大和 "	181,000	40,000	13,000	208,000	38,000	170,000	" " "
平和 "	371,000	80,000	53,000	398,000	68,000	330,000	" " "
安田 "	672,000	200,000	56,000	816,000	136,000	680,000	" " "
富国 "	482,000	100,000	46,000	536,000	96,000	440,000	" " "
朝日 "	720,000	150,000	58,000	812,000	152,000	660,000	" " "
明治 "	725,000	180,000	55,000	850,000	160,000	690,000	" " "
三井 "	477,000	100,000	51,000	526,000	116,000	410,000	" " "
住友 "	934,000	150,000	52,000	1,032,000	162,000	870,000	" " "
協栄 "	60,000	60,000	—	120,000	—	120,000	" " "
千代田 "	1,354,000	280,000	96,000	1,538,000	264,000	1,274,000	" " "
八幡市	716,441	—	8,454	707,987	22,056	685,931	年利6.5% "61年 2月"
福岡県住宅協会	27,900	22,310	3,100	47,110	10,662	36,448	" "42年 3月"
住宅金融公庫	792,024	99,022	26,327	864,719	7,799	856,920	" "71年 7月"
日本住宅公団	476,303	—	13,389	462,914	26,777	436,137	年利7.1% "56年 8月"
日本生命保険 (住宅借入金)	356,500	96,000	26,000	426,500	57,000	369,500	日2.1~〔 歩 2.25銭〕"45年 8月"
小 計	63,480,168	13,267,332	8,031,270	68,716,230	2,558,294	55,157,936	
外貨建							

借入先	前 期	当 期		期 末 残 高			摘 要
	繰越高	増加額	減少額	計	1年内返済分	長期	
日本開発銀行	8,242,804	67,404	243,129	8,367,359	504,720	7,862,639	年4.925% (第1次借款 1,309,034千円) 年6.300% (第2次借款 7,058,325千円)
(世界銀行借款)	\$ (23,730,782)	\$ (187,240)	\$ (675,358)	\$ (23,242,664)	\$ (1,402,000)	\$ (21,840,664)	昭和50年1月までに分割返済
ワシントン輸出入銀行	8,242,804	332,917	391,830	8,183,891	779,760	7,404,131	年5.75% 昭和47年9月までに分割返済
	\$ (22,896,677)	\$ (924,769)	\$ (1,088,415)	\$ (22,733,031)	\$ (2,166,000)	\$ (210,567,031)	
小 計	16,785,885	400,324	634,959	16,551,250	1,284,480	15,266,770	
合 計	80,266,053	13,667,656	8,666,229	85,267,480	3,842,774	81,424,706	

注 1 以上のうち一年内に返済される分は貸借対照表においては流動負債に「一年内に返済される長期借入金」として計上してある。尚、本借入金は、いずれも設備建設に使用される。

2 日本開発銀行、住宅金融公庫、日本住宅公団、日本開発銀行（世界銀行借款）以外の借入については無担保である。

資本金明細表

様式第10号

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式		株	円	千円		
額面株式	普 通	1,160,000,000	50	58,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 神戸, 札幌, 新潟, 京都, 広島	
無額面株式	小 計	1,160,000,000		58,000,000		
	小 計					
株式発行のない資本の額		資本の額 58,000,000千円				

資本組入額	摘 要
千円	
準備金の資本組入	
1,600,000	昭和27年5月30日再評価積立金より
960,000	" 30年8月1日 "
960,000	" 32年1月31日 "
1,500,000	" 33年8月1日 "
2,760,000	" 35年2月1日 "
1,900,000	" 36年3月1日 "
計 9,680,000	

減価償却費明細表

様式第11号

(単位 1,000 円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足 当期分 累計
建築物	38,042,882	845,865	8,659,770	29,383,112	22.8	定率法	
構築物	21,070,784	696,355	4,828,729	16,242,055	22.9	"	
機械及装置	153,217,419	5,947,972	67,087,427	86,129,992	43.8	"	
船舶	663,848	36,110	272,706	391,142	41.1	"	
車輛及運搬具	6,062,923	333,359	2,674,523	3,388,400	44.1	"	

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償 却 範 囲 額 対 する 過 不 足 当 期 分 累 計
工具器具及備品	5,489,590	491,912	1,867,222	3,622,368	34.0	定 率 法	
有形固定資産計	224,547,446	8,351,573	85,390,377	139,157,069	38.0		
特 許 権	284,596	14,044	81,089	203,507	28.5	定 額 法	
利 用 権	200,766	9,194	38,584	162,182	19.2	"	
無形固定資産計	485,362	23,238	119,673	365,689	24.7		
固定資産合計	225,032,808	*イ 8,374,811	85,510,050	139,522,758	38.0		0 0
前 払 費 用	959,882	120,389	447,494	512,388	46.6	繰延均等償却	
社 債 発 行 差 金	375,750	28,041	125,115	250,635	33.3	発行の日から償還の日までの月割	
株 式 発 行 費	288,145	98,436	288,145	0	100.0	3 期間均等償却	
繰延勘定合計	1,623,777	*ロ 246,866	860,754	763,023	53.0		
総 計	226,656,585	8,621,677	86,370,804	140,285,781	38.1		

注 1 固定資産の当期償却額は、普通償却額のみである。

2 ※イ、当期償却額 8,374,811 千円は、製造原価算入 8,126,482 千円一般管理費算入 248,329 千円となっている。

3 ※ロ、繰延勘定償却額 246,866 千円の内訳は製造原価(その他経費) 120,389 千円営業外費用へ 126.47 千円算入されている。

II 主な資産負債及収支の内容

以下、第 24 期、昭和 37 年 3 月末決算につき資産負債収支の内容の主なものについて説明する。

(1) 流 動 資 産

流動資産は 37 年 3 月末現在で 125,486,910 千円、総資産の 34.5 %を占めている。

1 現金及預金	12,640,891千円			
現 金	2,812千円	定期預金	4,717,949千円	
当座預金	3,535,516	振替貯金	6	
通知預金	4,306,000			
普通預金	78,608			
2 受取手形	4,789,210千円			

(イ) 相手先業種別内訳は

指定問屋より受領のもの 4,357,919千円 直接契約によるもの 431,291千円

(ロ) 期日別内訳は次の通り (単位 1,000 円)

満 期 日	37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	999,778	2,098,649	1,354,268	336,515	4,789,210

なお、以上のほか 3 月末現在で受取手形の銀行割引分が 14,449,663 千円あるが、その期日別内訳は次の通り (単位 1,000 円)

満 期 日	37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	5,643,194	5,227,769	3,578,700	0	14,449,663

3 売 掛 金 12,116,725千円

(イ) 相手先業種別内訳

指定問屋に対し 11,895,376千円 直接契約(国鉄その他) 221,349千円

(ロ) 回収及滞留状況は次の通り (単位 1,000 円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回 収 額 (C)	当 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
9,818,057	117,113,494	114,814,826	12,116,725	90.5%

4 棚 卸 資 産

昭和 37 年 3 月末における内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼 各種棒鋼, 形鋼, 軌条, 鋼矢板, 線材等 鋼 板 各種厚板, 薄板, 仕上鋼板, 高級鋼板, 亜鉛鉄板, ブリキ等	千円 5,606,868
	販 売 向 鋼 片 販売向圧延材料	8,421,125
	輸 出 向 鋼 材 輸出向各種条鋼, 鋼板等	664,469
	そ の 他 特殊鋼, 線材二次製品, 副産物等	1,710,931
	計	2,101,231
半 製 品	銑 鉄 及 混 銑 製鋼用銑, 鋳物用銑, 混銑	18,504,624
	鋼 塊 各種鋼塊	2,349,051
	鋼片及鋼材々料 ブルーム, ビレット, スラブ, 各種鋼材々料	917,601
	特 殊 鋼 鋼塊, 鋼片	9,275,501
	計	1,402,503
原 材 料	主 原 料 鉄鉱石, 硫酸焼鉱, 砂鉄, 焼結鉱, 銑くず, 鋼くず等	13,944,656
	燃 料 石炭, コークス, 重油等	15,213,251
	そ の 他 マンガン鉱石, 石灰, 炉床材料, 合金鉄, 地金等	4,329,024
	計	1,922,818
貯 蔵 品	雑 品 類 雑金物, 電気用品, 木材, 油脂, 塗料, 化学製品, 繊維, 工具, 器具, 備品, 自家使用鋼材, その他	21,465,093
鋳型及ロール	鋳 型 ・ ロール 製鋼用鋳型, 定盤, 圧延用ロール, その他	16,427,731
	合 計	9,404,381
		79,746,485

5 前 渡 金 1,568,022千円

原材料, その他購入品に対するもので品種別内訳は次の通りである。

鉄 鉱 石	78,250千円	合 金 鉄	423,930千円
鉄 く ず	255,835	輸入機械部品	416,509
原 料 炭	383,298	貯 蔵 品	10,200

6 前 払 費 用 1,103,545千円

借入金等利子 775,229千円 そ の 他 226,117千円

受取手形割引料 102,199

7 関係会社短期債権 2,053,522千円

(イ) 受 取 手 形 862,204千円 (中 津 鋼 板 55,000千円 八幡化学工業145,000千円)
(八幡エコンスチール640,000 その他 22,204)

期日別内訳は次の通り

(単位 1,000 円)

満 期 日	37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	124,250	324,000	402,064	11,890	862,204

なお以上のほか 3 月末現在で受取手形の銀行割引分が 203,500 千円あるがその期日別内訳は次の通り。

(単位 1,000 円)

満 期 日	37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	67,500	76,000	60,000	0	203,500

(ロ) 売 掛 金 978,376千円

相手先別内訳

(単位 1,000 円)

中 津 鋼 板	199,497千円	八 幡 化 学 工 業	143,543千円
八幡エコンスチール	503,186	八幡メタルフォーム	35,150
日 新 製 鋼	90,000	そ の 他	7,000

回収及滞留状況は次の通り。

(単位 1,000 円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回 収 額(C)	当 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
883,400	5,531,206	5,436,230	978,376	84.7%

(ハ) 未 収 金 212,942千円

8 その他の流動資産 3,839,579千円

厚生課関係その他諸運営資金	479,550千円	経 費 概 算 支 出 金	663,420千円
物 品 社 外 分 譲 代	239,593	保 管 証 券	185,500
短 期 貸 付 金	733,189	そ の 他	732,943
電 力, 給 水 料 等 未 収 金	805,384		

(2) 固定資産

固定資産は昭和37年3月末現在で237,573,510千円総資産の65.3%を占めている。

1 有形固定資産

(1) 固定資産の増減及償却状況は前掲付属明細表の通りである。

(2) 建設仮勘定内訳

(単位 1,000 円)

工 事 名	金 額	工 事 名	金 額
戸畑 No 3 高炉新設	2,065,082	堺 No 1 熱延新設	3,201,836
東田 No 3 高炉改修	538,457	戸畑 No 3 コークス炉新設	2,651,464
戸畑 No 2 焼結新設	418,746	洞岡 No 3 コークス炉復旧	1,134,684
" No 2 転炉新設	2,429,846	戸畑電気設備増強	723,400
" No 2 分塊新設	3,382,127	戸畑 No 2 発電所新設	687,448
堺 No 1 分塊新設	420,000	洞岡 No 2 "	859,840
光 No 2 線材新設	2,800,086	堺電気動力設備新設	613,110
堺大形々鋼新設	7,212,116	戸畑水道設備増強	786,184
戸畑 No. 1. 2. 3 冷延増強	2,271,307	堺港湾設備新設	980,077
" No 4 冷延新設	2,953,209	社宅寮等新增設	1,773,092
" No 1. 2 熱延増強	735,873	土地購入等(堺千葉工場用地外)	11,105,742
珪素鋼板設備増強	714,881	その他	20,116,109
光 No 1 冷延新設	510,310	合 計	71,085,026

(3) 再評価積立金取崩状況

(単位 1,000 円)

	当初再評価 積立金	減 少 額				期 末 残 高
		資本組入	再評価税支 払	売却損取崩	八幡化学, 八 幡エコンスチ ールへ引継	
25/上より35/上まで	3,066,472	△ 9,680,000	△ 1,247,458	△ 104,422	△ 103,599	19,530,993
当期 (36/下)				△ 55,516		△ 55,516
累 計	30,666,472	△ 9,680,000	△ 1,247,458	△ 159,938	△ 103,599	19,475,477

2 投資

1 長期貸付金 1,404,149千円

鉄鋼ビル 317,022 千円 (利率年1分期限昭和53年9月) その他に対するものである。

2 退職手当引当資産 2,157,856千円

退職手当引当預金 1,204,500千円

社員生命保険料 225,730千円

銀行債券 313,994

投資信託受益証券 138,274

鉄道債券 275,358

3 その他の投資 370,217千円

福岡県および八幡市の各住宅協会に対する資金及資材の拠出分である。

(3) 流動負債

流動負債は昭和37年3月末現在で142,792,944千円使用総資本の39.2%に当る。

1 支払手形 13,559,946千円

(イ) 原材料購入その他に対して振出したもので、その相手先は次の通りである。

安宅産業	340,211千円	日鉄鉱業	410,996千円
岡崎工業	267,000	日立製作所	1,232,728
奥村組	238,000	三井鉱山	909,890
極東貿易	302,300	三井物産	1,226,068
木下産商	1,703,032	三菱鉱業	320,133
住友商事	285,132	三菱商事	581,988
鉄原	202,463	明治鉱業	405,604
東洋製罐	625,000	その他	4,509,401

(ロ) 3月末における未決済支払期限は下記の通りである。

(単位 1,000 円)

37 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
4,725,000	4,607,869	4,063,414	163,663	13,559,946
2 買掛金 28,850,561千円				
原材料その他の購入代金で内訳は次の通りである。				
鉄鉱石に対するもの	8,162,225千円	原料炭に対するもの		4,793,099千円
鉄くず "	3,727,142	購入半製品 "		3,650,228

合金鉄に対するもの	1,139,945千円	貯蔵品に対するもの	5,120,700千円
地 金	850,146	その他	1,407,076
3 短期借入金	59,595,000千円		
運転資金及び設備資金借入金で借入先別内訳は次の通りである。		(単位 1,000 円)	

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
運転資金借入金		北海道拓殖銀行外13行	1,650,000
富士銀行	7,475,000	計	43,195,000
三菱	6,060,000	設備資金借入金	
住友	3,720,000	日本興業銀行	2,500,000
三和	4,890,000	富士	2,400,000
日本興業	1,370,000	三菱	2,400,000
日本勧業	2,260,000	住友	1,900,000
東京	2,840,000	三和	1,900,000
三井	1,980,000	日本勧業	900,000
第一	1,900,000	三井	900,000
協和	1,820,000	第一	900,000
神戸	840,000	東京	500,000
大和	700,000	協和	500,000
東海	660,000	神戸	500,000
三井信託	1,050,000	大和	500,000
安田信託	1,000,000	東海	500,000
山口	1,020,000	北海道拓殖	100,000
福岡	780,000	計	16,400,000
横浜	610,000	合 計	59,595,000
常陽	570,000		

運転資金借入金は協調融資並びに臨時融資の形で手形（期間60日）により借入れているもので、利率は日歩2銭である。

設備資金借入金は増資繰延に伴う、つなぎ融資として借入れたもので増資完了の5月2日に返済された。利率は日歩2銭1厘である。

4 未払金	6,516,507千円	未払配当金	19,143千円
建設工事並びに機械購入代	6,287,777千円	その他	139,487
光製鉄所国有財産払下代	70,100		
(1年以内に支払うべき金額)			
5 未払費用	11,280,609千円	運賃及諸掛	1,628,387千円
労務費（給料、賃金、賞与	4,697,037千円	社債及借入金等利子	1,274,595
手当等）		その他	877,584
法定福利費	128,258		
委託加工費	1,759,066		
修繕費	915,682		
6 前受金	2,025,948千円		
主として製品代金の前受で指定問屋の輸出買手金融によるものである。			
7 預り金	535,325千円	従業員購買代金の預り	48,817千円
源泉所得税、住民税	112,990千円	その他	300,926
製品販売その他契約に関する保証金	72,592		
8 前受収益	85,617千円		
受取手形利子の収入済分で期間計算上、次期の収益になるものである。			
9 関係会社短期債務	2,069,150千円		

(イ) 支払手形	311,166千円	黒崎窯業	256,017千円	その他	10,649千円
		〔大平工業〕	44,500		
3月末における未決済分支払期限は次の通り		(単位 1,000 円)			

37年4月決済	5月	6月	計
14,206	114,176	182,784	311,166
(ロ) 買掛金	1,020,211千円		
相手先別内訳			(単位 1,000 円)
黒崎窯業	671,032	八幡溶接棒	12,590
八幡化学工業	163,283	大平工業	33,810

友 和 産 業	109,457	そ の 他	30,039
(ハ) 未 払 金	104,107千円		
(ニ) 未 払 費 用	469,497		
(ホ) 預 り 金	164,169		
10 価 格 変 動 準 備 金	1,260,000千円		
原材料、貯蔵品を対象として引当てたもので税法の繰入限度額に対して約90%である。			
11 その他の流動負債	446,434千円		
預り有価証券	185,500千円	そ の 他	256,299千円
社外物品売却代	4,635		

(4) 固 定 負 債

固定負債は昭和37年3月末現在で116,659,184千円、使用総資本の32.1%に当る。

- 1 社債、長期借入金及び同上（外貨建）
内訳は前掲附属明細表記載の通りである。
- 2 退職手当引当金

(単位 1,000 円)

36.9 末 残 高	当 期 取 崩 額	当 期 繰 入 額	36.9 末 残 高
8,546,160	506,519	547,631	8,587,272

注 37.3 末残高は税法上の累計限度額に対し、105%である。

- 3 その他の固定負債 81,200千円

光製鉄所建設のため、昭和29年払下を受けた。固有財産の代金で昭和40年3月迄10年年賦の未払分である。（1年以内支払分は前掲未払金に計上）

(5) 営 業 外 費 用 及 び 収 益

1 受 取 利 子	827,874千円		
受取手形利子	412,015千円	雑 利 子	309,577千円
預 金 利 子	106,282		
2 支払利子割引料	7,141,837千円		
運転資金借入利子	1,287,955千円	設備資金借入利子	3,445,791千円
輸出入関係手形利子	1,173,301	従業員預り金利子	514,175
受取手形割引料	349,032	そ の 他	371,583

Ⅲ そ の 他

資金繰の状況

当社の資金繰りは概要下記のとおりである。

(運 転 資 金)

運転資金は主として、製品販売代金の収入でまかない、その一部を、市中銀行その他から手形借入れをし、売上代金のうち受取手形はこれを割引き資金化している。

今期は国際収支の不均衡を是正するため実施された金融引締政策が漸次浸透し、鉄鋼市況も関連産業における買控え等により市況軟化を来し、販売価格の低下、売上金回収内容の悪化等の影響を受け資金繰りは著しく困難になったが、一方購入物件の削減、支払条件の変更等、取引先の協力により実施し、更に金融機関の援助により手形借入と手形割引の増額を得て切り抜けることが出来た今後の見通しとしては、引締政策の強化と市況軟調のため資金繰りは最悪の事態になるものと思われる。

(設 備 資 金)

36年度設備資金計画は、年初工事費約668億円を予定していたが、下期設備投資抑制政策に即応し、大巾なる投資の繰延、中止を行い、工事費を628億円に削減した。

今期の設備資金収支は工事費約240億円、その他71億円、計約311億円の所要資金を自己資金約41億円、社債を含む。借入金約270億円をもつてまかない推移することができた。

(A) 最近六ヶ月間の資金実績

(単位 100 万円)

	昭和36年第3/4半期			昭和36年第4/4半期			計
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
前 月 末 残 高	11,579	10,014	8,722	8,149	10,125	11,674	11,579
収 入							
{ 売 上 金	18,451	18,656	20,470	18,840	20,687	19,658	116,652
{ 借 入 金	0	2,635	1,590	870	670	11,325	17,090
{ 営 業 外 収 入	889	727	1,113	654	759	1,007	5,149
{ そ の 他 収 入	890	1,886	1,990	1,467	477	359	7,069
{ 計	20,230	23,894	25,163	21,831	22,593	32,349	146,060

			昭和36年第3/4半期			昭和36年第4/4半期			計
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
設備	借入金	金債	1,332	1,377	1,342	1,055	1,738	2,391	9,235
	増資	つなぎ借入金	0	700	0	0	0	700	1,400
	その他の収入		0	0	0	5,900	5,000	5,500	16,400
	計		0	0	0	0	0	0	0
	合計		1,332	2,077	1,342	6,955	6,738	8,591	27,035
合計			21,562	25,971	26,505	28,786	29,331	40,940	173,095
運轉	原材料	費	8,161	12,136	13,279	11,635	13,231	23,311	81,753
	労務	費	1,618	1,645	4,370	2,174	1,744	1,522	13,073
	経費	費	2,482	3,081	3,163	2,236	3,327	2,099	16,388
	借入金	返済	2,475	0	0	850	0	0	3,325
	その他の支出		2,688	6,078	3,558	4,209	3,789	4,812	25,134
設備	起借入金	返済	17,424	22,940	24,370	21,104	22,091	31,744	139,673
	社債	償還	3,958	2,905	2,486	4,302	4,234	6,128	24,013
	その他の支出		897	737	10	809	1,161	619	4,233
	計		37	75	0	78	0	41	231
	合計		811	606	212	517	296	237	2,679
合計			5,703	4,323	2,708	5,706	5,691	7,025	31,156
当期末残高			23,127	27,263	27,078	26,810	27,782	38,769	170,829
当期末残高			10,014	8,722	8,149	10,125	11,674	13,845	13,845

注 資金残高のうちには退職手当引当預金を含み、その額は第23期末1,323百万円第24期末1,204百万円である。

(B) 最近六ヶ月間の借入金残高推移表

(単位 100万円)

	昭和36年 10月 末	11月 末	12月 末	昭和37年 1月 末	2月 末	3月 末
運轉資金	26,955	29,590	31,180	31,200	31,870	43,195
設備資金	80,701	81,341	82,673	88,819	94,396	101,668
社債	26,070	26,695	26,695	26,617	26,617	27,276
合計	133,726	137,626	140,548	146,636	152,883	172,139

注 設備資金のうちには増資つなぎ借入金を含む。

(C) 今後の資金計画

(単位 100万円)

	37年度 1/4 期	37年度 2/4 期		37年度 1/4 期	37年度 2/4 期
前期繰越	13,845	14,222	支出		
収入			原材料	37,630	29,800
入金(増額分)	57,075	49,500	労務	7,808	5,528
営業外収入	2,740	0	経費	7,636	6,750
その他の収入	3,188	2,500	その他	15,729	10,640
計	2,403	1,600	計	68,803	52,718
借入金	65,406	53,600	起借入金	13,410	13,410
社債	7,730	8,350	返済	17,151	1,256
増資	600	1,200	償還	92	183
その他の計	26,100	—	その他	3	6
計	—	513	計	30,656	14,855
合計	34,430	10,063	合計	99,459	67,573
	99,836	63,663	翌期繰越	14,222	10,312